

令和6年度 総会議案書

と き 令和6年5月17日（金） 15：00～

ところ ホテル札幌ガーデンパレス 2階 丹頂

総会次第

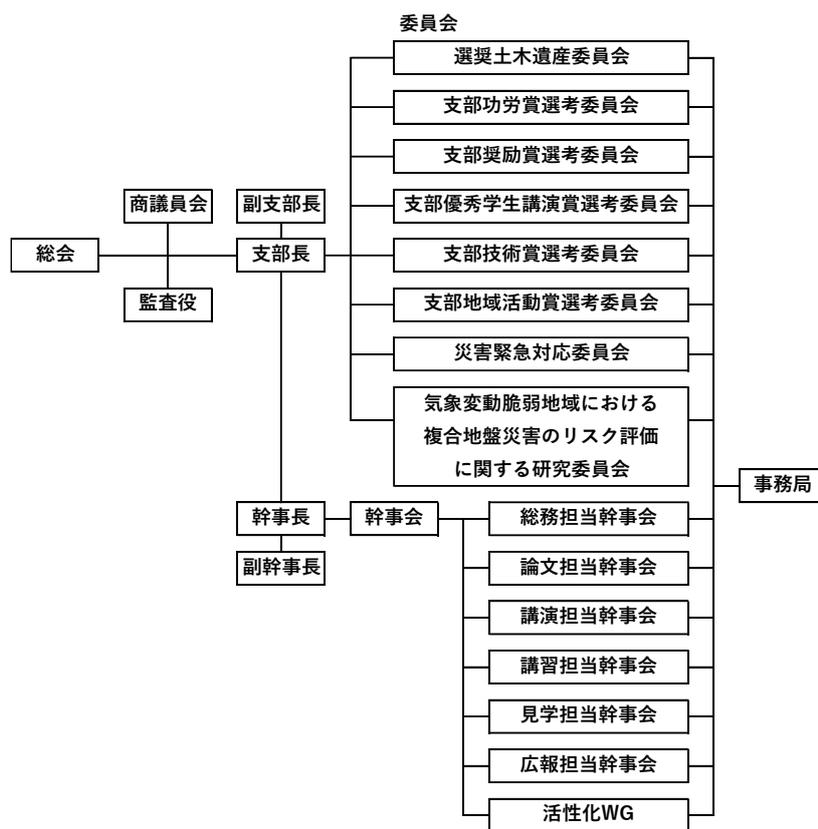
1. 開会の辞
2. 支部長挨拶
3. 議案
 - 1) 令和5年度事業報告について..... 1
 - 2) 令和5年度決算報告について..... 8
 - 3) 令和5年度監査報告について..... 15
 - 4) 令和6年度役員改選について..... 16
4. 報告
 - 1) 令和6年度事業計画..... 19
 - 2) 令和6年度予算..... 22
 - 3) 令和5年度土木学会選奨土木遺産認定経過報告..... 24
 - 4) 令和5年度土木学会北海道支部功労賞選考経過報告..... 25
 - 5) 令和5年度土木学会北海道支部奨励賞選考経過報告..... 26
 - 6) 令和5年度土木学会北海道支部優秀学生講演賞選考経過報告..... 30
 - 7) 令和5年度土木学会北海道支部技術賞選考経過報告..... 32
 - 8) 令和5年度土木学会北海道支部地域活動賞選考経過報告..... 34
5. 表彰
 - 1) 令和5年度土木学会北海道支部功労賞授賞
 - 2) 令和5年度土木学会北海道支部奨励賞授賞
 - 3) 令和5年度土木学会北海道支部技術賞授賞
 - 4) 令和5年度土木学会北海道支部地域活動賞授賞
6. 新・旧支部長挨拶
7. 閉会の辞

資料

- 1) 土木学会北海道支部歴代支部長・副支部長・幹事長名簿..... 35
- 2) 令和5年度土木学会北海道支部役員名簿..... 38
- 3) 土木学会北海道支部規程..... 41
- 4) 土木学会北海道支部内規..... 45
- 5) 土木学会北海道支部賛助会制度..... 47
- 6) 土木学会北海道支部賛助会員名簿..... 48
- 7) 土木学会北海道支部所属法人正会員および特別会員名簿..... 49

公益社団法人 土木学会北海道支部

【議案 1】 令和 5 年度 事業報告について



土木学会北海道支部 運営組織図

1. 総会・役員会等

(1) 令和 5 年度 北海道支部総会

回	開催日	場所	議案等
第 1 回	R5/05/16	札幌ガーデンパレス	<p>【議案】</p> <p>1) 令和 4 年度 事業報告</p> <p>2) 令和 4 年度 決算報告</p> <p>3) 監査報告</p> <p>4) 令和 5 年度 北海道支部役員改選</p> <p>【報告】</p> <p>1) 令和 5 年度 事業計画</p> <p>2) 令和 5 年度 予算</p> <p>3) 令和 4 年度 土木学会選奨土木遺産認定経過報告</p> <p>4) 令和 4 年度 北海道支部功労賞選考経過報告</p> <p>5) 令和 4 年度 北海道支部奨励賞選考経過報告</p> <p>6) 令和 4 年度 北海道支部優秀学生講演賞選考経過報告</p> <p>7) 令和 4 年度 北海道支部技術賞選考経過報告</p> <p>8) 令和 4 年度 北海道支部地域活動賞選考経過報告</p> <p>【表彰】 功労賞、奨励賞、技術賞、地域活動賞授与</p> <p>【支部長挨拶】</p>

(2) 商議員会

回	開催日	場所	議案等
R5年度 第1回	R6/02/21	札幌ガーデン パレス	【議案】 1)令和5年度事業報告(案)及び令和5年度決算見込み(案)について 2)令和6年度事業計画(案)及び令和6年度予算(案)について 3)令和5年度支部優秀学生講演賞の選考(案)について
第2回	R6/04/22	札幌ガーデン パレス	【議案】 1)令和5年度 事業報告について 2)令和5年度 決算報告について 3)令和5年度 北海道支部監査報告書について 4)令和6年度 収支予算(案)について 5)令和6年度 北海道支部役員の改選(案)について 6)令和5年度 北海道支部功労賞の選考について 7)令和5年度 北海道支部奨励賞の選考について 8)令和5年度 北海道支部技術賞の選考について 9)令和5年度 北海道支部地域活動賞の選考について 【報告】 1)令和5年度土木学会選奨土木遺産の認定について

(3) 令和5年度 会計監査

回	開催日	場所	議案等
第1回	R6/04/12	支部事務局	令和5年度 会計監査

2. 委員会

(1) 選奨土木遺産委員会

回	開催日	場所	議案等
R4 第3回	R5/04/24	会場+オンライン	選奨候補の意見交換
第1回	R5/06/13	支部+オンライン	規定確認、役員選出、選奨候補の検討
第2回	R5/07/04	支部+オンライン	選奨候補の検討、年間活動について、学会誌執筆者選定
第3回	R6/04/03	支部+オンライン	R6 候補の検討、今後のスケジュール

(2) 支部功労賞選考委員会

回	開催日	場所	議案等
第1回	R6/03/04	書面審議	1)令和5年度 支部功労賞選考委員長の選出について 2)令和5年度 支部功労賞の選考について

(3) 支部奨励賞・優秀学生講演賞選考委員会

回	開催日	場所	議案等
第1回	R6/02/16	オンライン	1)令和5年度 支部奨励賞・優秀学生講演賞選考委員長の選出について 2)令和5年度 北海道支部奨励賞・優秀学生講演賞の選考について

(4) 支部技術賞選考委員会

回	開催日	場所	議案等
第1回	R6/03/15	オンライン	1)令和5年度 支部技術賞選考委員長の選出について 2)令和5年度 支部技術賞の選考について

(5) 支部地域活動賞選考委員会

回	開催日	場所	議案等
第1回	R6/02/16	オンライン	1)令和5年度 支部地域活動賞選考委員長の選出について 2)令和5年度 支部地域活動賞の選考について

(6) 気候変動脆弱地域における複合地盤災害のリスク評価に関する研究委員会 (第2期)

回	開催日	場所	議案等
第1回	R5/10/13	オンライン	1) 第9回全球エネルギー水循環プロジェクト国際会議について 2) 年次技術研究発表会での委員会セッションの開催について 3) 研究委員会の最終報告会、最終報告書作成案について
第2回	R6/01/10	オンライン	1) 第9回全球エネルギー水循環プロジェクト国際会議について 2) 年次技術研究発表会での委員会セッションの開催

回	開催日	場所	議案等
			について 3) 研究委員会の最終報告会、最終報告書作成案について 4) 次年度予算について 5) 最終報告会の西部支部との共同開催について 6) 委員会活動記録の最終報告書への記載について

3. 幹事会

(1) 全体幹事会

回	開催日	場所	議案等
第1回	R5/05/16	札幌ガーデンパレス	1) 令和5年度幹事の事業分担及びチーフ幹事の選任について 2) 令和5年度事業計画について
第2回	R6/02/14	札幌ガーデンパレス	1) 令和5年度事業報告及び令和6年度事業計画(案)について 2) 令和6年度事予算(案)について

(2) 総務担当幹事会

回	開催日	場所	議案等
第1回	R6/02/07	支部事務局	1) 令和5年度事業報告及び令和6年度事業計画・予算について 2) 各部門の継続事案、課題について

4. 支部行事

(1) 第12回 北海道イブニングシアター

※土木の日パネル展 2023 (北海道土木技術会) と合同開催

担 当	見学担当幹事会
開 催 日	令和5年11月16日～17日
場 所	札幌駅前通地下歩行空間(チカホ) 北大通交差点広場(東)
テ ー マ (上映作品)	H28 北海道豪雨の記録、東日本大震災の記憶～未来に向けて～ 水とたたかった戦国の武将たち(アニメ) かわたびほっかいどう～川とふれあい川を知る～
観 覧 者 数	両日で737名

(2) 年次技術研究発表会

担 当	論文担当幹事会
開 催 日	令和6年2月3日～4日
場 所	かでの2・7(札幌市)
参 加 者	発表150編
聴講登録数	113人(事前登録100人、当日登録12人)
聴 講 者	延べ人数777人
論文報告集	令和6年1月発行 第80号(オンライン配信、販売)

(3) 支部選奨土木遺産見学ツアー

担 当	選奨土木遺産委員会
開 催 日	令和5年10月21日
テ ー マ	「室蘭の港づくりを観る」
参 加 者	26名

(4) VISIT(職場訪問)事業(若手技術者交流サロンと連携)

担 当	広報担当幹事会
開 催 日	令和5年8月24日
見 学 先	北海道開発局 道央圏連絡道路一般国道337号長沼南幌道路
参 加 者	5校16名

(5) 札幌市生涯学習講座【市民カレッジ】

担 当	講習担当幹事会
開 催 日	令和5年10月23日
見 学 先	北海道新幹線 札幌トンネル、札幌車両基地
参 加 者	30名

(6) コンクリート標準示方書改定に伴う講習会(設計編①②、維持管理編①②)

担 当	講習担当幹事会
開 催 日	令和5年9月20日
会 場	北海道大学フロンティアホール
講 師	杉山 隆文(北海道大学)、牧 剛史(埼玉大学)、高橋 良輔(北海学園大学) 松本 浩嗣(北海道大学)、遠藤 裕丈(寒地土木研究所)
参 加 者	100名

(7) 「土木の日」および「くらしと土木の週間」関連行事実施状況

① 親子で土木の現場めぐりバスツアー

担 当	見学担当幹事会
開 催 日	令和5年8月1日
見 学 先	当別ダム、川の博物館、石狩湾新港岸壁工事現場 新幹線札幌トンネルシールド工事現場
参 加 者	43名

② モリナガ・ヨウの土木展 in 札幌チ・カ・ホ、土木コレクション2023 in 札幌

担 当	選奨土木遺産委員会
開 催 日	令和5年11月17日
場 所	札幌駅前通地下歩行空間(チカホ) 北1条西

③ 選奨土木遺産認定書授賞式・「土木の日」講演会

担 当	選奨土木遺産委員会、講演担当幹事会
開 催 日	令和5年11月20日
場 所	ホテル札幌ガーデンパレス 2F「孔雀」
参 加 者 数	80名
プログラム	1)開会 主催者挨拶：支部長 鷺尾 亨 2)Part1 選奨土木遺産授賞式 ・選奨土木遺産認定書授賞式

	・令和5年度受賞報告 十勝川統内新水路、茂岩橋 3)Part2 土木の日記念講演会 講演題目：モリナガ・ヨウが描く土木の世界 講演者：モリナガ・ヨウ（イラストレーター） 溝渕利明（法政大学デザイン工学部 教授） 4)閉会
--	---

④ 地方事業

地方	行事名	実施期日	実施場所	参加人数(名)
北見	おもしろ科学実験（後援）	対面 8月5日 オンデマンド 7月24日～ 8月25日	北見工業大学1号館講義室 オンデマンド	対面 284名 オンライン 145名
	書道展（小中学生対象） （共催）	展示 11月17日～ 24日	展示：市庁舎2階スカイウォーク及びインターネット上	応募 181点
	映画上映会（高校生対象） （共催）	11月10日 （2年生） 11月14日 （3年生） 11月15日 （1年生）	北見工業高校 視聴覚教室 鑑賞映画：「大河への道」 所要時間：150分	103名
苫小牧	見学会（共催）	8月2日	苫小牧工業高等専門学校 ドーピー建設工業株式会社 幌別工場	26名
	体験学習（共催）	8月5～6日	苫小牧工業高等専門学校	744名
室蘭	オープンラボ in 室蘭	9月16日	室蘭工業大学	20名
	知利別川 環境学習体験フェスタ 2023	10月9日	ちりべつ川 らん蘭橋広場	200名
	トラスコンテスト in 室蘭	1月29日	室蘭工業大学	61名
函館	5月オープンキャンパス （共催）	5月20日	函館工業高等専門学校	100名
	高専体験 DAY（共催）	8月5～6日	函館工業高等専門学校	50名
	ガールズオープンキャンパス （共催）	10月21日	函館工業高等専門学校	100名
	高専祭（土木技術体験講座） （共催）	10月28～ 29日	函館工業高等専門学校	約500名
	公開講座「橋を作ってみよう」 （共催）	11月11日	函館工業高等専門学校	10名
	12月オープンキャンパス	12月16日	函館工業高等専門学校	100名

(8) 若手技術者交流サロン（VISIT 事業と連携）

担当	活性化 WG
開催日	令和5年8月25日
会場	一般社団法人北海道開発技術センター 大会議室
内容	テーマ『ドボクの「押し活」をアップデートせよ』 ①ドボクの魅力向上・魅力発信 ②土木技術者のステイタスアップ
参加者	11名（学生3名、社会人8名）

(9) 支部活動強化に向けた取組（土木遺産のドローン撮影）

担 当	活性化 WG
撮 影 遺 産	藻岩発電所、狩勝峠信号場、狩勝峠鉄道施設群、神居大橋 神居古潭トンネル、定山溪発電所施設、ケーソンドッグ、網走橋
映 像 公 開	①土木学会選奨土木遺産認定書授賞式（11月20日）にて上映 ②土木学会北海道支部ホームページにて公開 ③YouTube チャンネル「公益社団法人 土木学会北海道支部」にて公開

(10) 気候変動脆弱地域の複合地盤災害のリスク評価に関する研究委員会 特別セッション

担 当	気候変動脆弱地域の複合地盤災害のリスク評価に関する研究委員会
開 催 日	令和6年2月3日
場 所	かでの2・7（札幌市）年次技術研究発表会内
参 加 者	22名
プ ロ グ ラ ム	1) 委員長挨拶 2) 話題提供 3) セッション発表

5. 広報活動

担 当	広報担当幹事会
内 容	1) ホームページの更新 2) メールマガジンの配信 3) 土木 i の配信

6. シビルネット活動

担 当	選奨土木遺産委員会、各担当幹事会
内 容	1) シビルネット（北海道選奨土木遺産）カードの作成 ・ 令和5年度選奨土木遺産2種のカードを作成 2) SNS シビルネット北海道を利用した広報活動 ・ WEBサイトの管理・運営（業務委託） ・ 支部幹事、会員からの投稿促進、連携他機関との情報共有及び投稿推進

7. インフラメンテナンス市区町村長会議との連携活動

担 当	幹事長（暫定）
開 催 日	令和5年11月22日
内 容	・ 北海道大学松本准教授（土木学会インフラメンテナンス総合委員会 北海道支部委員）が「地方自治体を意識したインフラメンテナンスに関する土木学会の活動」との題目で講演を実施。 ・ 8市2町の首長と土木学会インフラメンテナンス総合委員会 北海道支部委員と国交省との意見交換会を実施。

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	6,223,031	8,378,311	△ 2,155,280
前払金	0	260,600	△ 260,600
支部前払金	4,554	5,870	△ 1,316
前払費用	53,350	44,935	8,415
流動資産合計	6,280,935	8,689,716	△ 2,408,781
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	1,665,000	900,000	765,000
什器備品減価償却引当預金	139,699	108,873	30,826
記念事業積立預金	5,404,853	5,104,853	300,000
全国大会積立預金	4,192,540	4,192,540	0
地域貢献資金	5,188,280	5,827,492	△ 639,212
特定資産合計	16,590,372	16,133,758	456,614
(3) その他固定資産			
什器備品	139,700	139,700	0
保証金	428,190	428,190	0
什器備品減価償却累計額	△ 139,699	△ 108,873	△ 30,826
その他固定資産合計	428,191	459,017	△ 30,826
固定資産合計	17,018,563	16,592,775	425,788
資産合計	23,299,498	25,282,491	△ 1,982,993
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	89,310	76,828	12,482
預り金	49,164	33,190	15,974
流動負債合計	138,474	110,018	28,456
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,665,000	900,000	765,000
固定負債合計	1,665,000	900,000	765,000
負債合計	1,803,474	1,010,018	793,456
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	21,496,024	24,272,473	△ 2,776,449
一般正味財産合計	21,496,024	24,272,473	△ 2,776,449
(うち特定資産への充当額)	1,500,000	1,200,000	300,000
正味財産合計	21,496,024	24,272,473	△ 2,776,449
負債及び正味財産合計	23,299,498	25,282,491	△ 1,982,993

正味財産増減計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	222	416	△ 194
受取会費	1,790,000	1,790,000	0
支部行事収益	3,432,400	970,500	2,461,900
受取負担金	4,215,202	3,905,084	310,118
受取寄附金	450,000	0	450,000
受取利息等	52	86	△ 34
経常収益計	9,887,876	6,666,086	3,221,790
(2) 経常費用			
職員給与	5,643,172	5,095,837	547,335
法定福利費	973,847	944,320	29,527
福利厚生費	3,100	6,100	△ 3,000
退職給付費	765,000	305,992	459,008
水道光熱費	389,855	368,084	21,771
施設維持費	6,580	6,580	0
臨時雇人給	170,000	135,000	35,000
旅費交通費	165,679	50,765	114,914
備品消耗品費	251,642	227,292	24,350
発送・通信費	161,939	99,846	62,093
手数料	43,431	37,078	6,353
賃借料	2,381,816	1,752,215	629,601
会議費	317,067	80,300	236,767
広報宣伝費	237,150	235,040	2,110
謝金・賞金	184,664	135,528	49,136
システム等使用料	837,182	871,117	△ 33,935
委託業務費	475,000	475,000	0
事業諸経費	1,090,125	513,612	576,513
事務OA化費	104,875	81,483	23,392
減価償却費	24,661	37,328	△ 12,667
渉外費	2,090	16,000	△ 13,910
学会図書仕入費	988,200	0	988,200
租税公課	10,000	10,000	0
雑費	8,365	6,825	1,540
管理費	8,820,941	8,410,633	410,308
経常費用計	24,056,381	19,901,975	4,154,406
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,168,505	△ 13,235,889	△ 932,616
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 14,168,505	△ 13,235,889	△ 932,616

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
本部から繰入	11,392,056	11,294,400	97,656
他会計から繰入	6,503,887	6,951,500	△ 447,613
他会計への繰出	6,503,887	6,951,500	△ 447,613
当期一般正味財産増減額	△ 2,776,449	△ 1,941,489	△ 834,960
一般正味財産期首残高	24,272,473	26,213,962	△ 1,941,489
一般正味財産期末残高	21,496,024	24,272,473	△ 2,776,449
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	21,496,024	24,272,473	△ 2,776,449

正味財産増減計算書内訳表

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：円)

科 目	法人会計	公益目的事業													合 計	
		公益事業共通	調査研究事業	公益受託事業	社会支援事業	学術講演会等事業	講習会等行事事業	全国大会事業	教育支援等事業	表彰事業	研究等助成事業	地域貢献事業	広報啓発事業	土木の日事業		周年記念事業
I 一般正味財産増減の部																
1. 経常増減の部																
(1) 経常収益																
特定資産運用益	18	0	0	0	0	0	0	41	0	0	56	0	0	0	107	222
受取会費	0	1,790,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,790,000
支部行事収益	0	0	0	0	0	1,006,500	2,393,400	0	0	0	0	0	0	32,500	0	3,432,400
受取負担金	4,215,202	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,215,202
受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	450,000	0	450,000
受取利息等	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52
経常収益計	4,215,272	1,790,000	0	0	0	1,006,500	2,393,400	41	0	0	56	0	0	482,500	107	9,887,876
(2) 経常費用																
職員給与	0	0	0	0	0	0	5,078,855	0	0	0	0	0	0	564,317	0	5,643,172
法定福利費	0	0	0	0	0	0	876,466	0	0	0	0	0	0	97,381	0	973,847
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	2,790	0	0	0	0	0	0	310	0	3,100
退職給付費	0	0	0	0	0	0	688,500	0	0	0	0	0	0	76,500	0	765,000
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	350,870	0	0	0	0	0	0	38,985	0	389,855
施設維持費	0	0	0	0	0	0	5,922	0	0	0	0	0	0	658	0	6,580
臨時雇人給	0	0	0	0	0	77,000	0	0	0	0	0	0	0	93,000	0	170,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	1,900	77,425	0	0	27,820	14,405	0	0	44,129	0	165,679
備品消耗品費	0	0	0	0	0	12,601	68,779	0	0	5,199	0	0	0	165,063	0	251,642
発送・通信費	0	0	0	0	0	6,340	73,626	0	0	8,525	62,185	0	0	11,263	0	161,939
手数料	0	0	0	0	0	19,601	21,299	0	0	0	0	0	0	2,531	0	43,431
賃借料	0	0	0	0	0	259,260	1,416,997	0	0	118,800	131,456	0	0	455,303	0	2,381,816
会議費	0	0	0	0	0	0	183,303	0	0	33,950	0	0	0	99,814	0	317,067
広報宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	150,150	87,000	0	237,150
謝金・賞金	0	0	0	0	0	0	54,548	0	0	80,000	0	0	0	50,116	0	184,664
システム等使用料	0	0	0	0	0	804,182	33,000	0	0	0	0	0	0	0	0	837,182
委託業務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	475,000	0	475,000	
事業諸経費	0	0	0	0	0	3,500	100,000	0	0	182,490	551,166	0	0	252,969	0	1,090,125
事務OA化費	0	0	0	0	0	0	94,388	0	0	0	0	0	0	10,487	0	104,875
減価償却費	0	24,661	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,661
渉外費	0	0	0	0	0	0	1,881	0	0	0	0	0	0	209	0	2,090
学会図書仕入費	0	0	0	0	0	0	988,200	0	0	0	0	0	0	0	0	988,200
租税公課	0	0	0	0	0	0	9,000	0	0	0	0	0	0	1,000	0	10,000
雑費	0	0	0	0	0	0	7,529	0	0	0	0	0	0	836	0	8,365
管理費	8,820,941	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,820,941
職員給与	5,643,172	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,643,172
法定福利費	973,844	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	973,844
福利厚生費	3,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,100
備品消耗品費	67,663	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67,663
発送通信費	81,805	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81,805
水道光熱費	389,855	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	389,855
賃借料	1,279,885	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,279,885
施設維持費	6,580	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,580
事務OA化費	104,874	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	104,874
減価償却費	6,165	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,165
会議費	195,608	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	195,608
渉外費	2,090	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,090
租税公課	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000
旅費交通費	24,271	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,271
手数料	23,664	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,664
雑費	8,365	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,365
経常費用計	8,820,941	24,661	0	0	0	1,184,384	10,133,378	0	0	456,784	759,212	0	625,150	2,051,871	0	24,056,381
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,605,669	1,765,339	0	0	0	△ 177,884	△ 7,739,978	41	0	△ 456,784	△ 759,156	0	△ 625,150	△ 1,569,371	107	△ 14,168,505
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,605,669	1,765,339	0	0	0	△ 177,884	△ 7,739,978	41	0	△ 456,784	△ 759,156	0	△ 625,150	△ 1,569,371	107	△ 14,168,505
2. 経常外増減の部																
(1) 経常外収益																
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用																
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本部から繰入	9,702,056	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,000	0	600,000	970,000	0	11,392,056
他会計から繰入	0	0	0	0	0	137,000	5,694,887	0	0	352,000	0	0	20,000	0	300,000	6,503,887
他会計への繰出	4,713,887	1,790,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,503,887
当期一般正味財産増減額	382,500	△ 24,661	0	0	0	△ 40,884	△ 2,045,091	41	0	△ 104,784	△ 639,156	0	△ 5,150	△ 599,371	300,107	△ 2,776,449
一般正味財産期首残高	12,745,147	10,102,826	△ 1,088,585	0	0	996,475	△ 5,160,380	4,192,715	0	△ 1,291,599	2,414,890	0	115,603	△ 761,394	2,006,775	24,272,473
一般正味財産期末残高	13,127,647	10,078,165	△ 1,088,585	0	0	955,591	△ 7,205,471	4,192,756	0	△ 1,396,383	1,775,734	0	110,453	△ 1,360,765	2,306,882	21,496,024
II 指定正味財産増減の部																
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 基金増減の部																
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	13,127,647	10,078,165	△ 1,088,585	0	0	955,591	△ 7,205,471	4,192,756	0	△ 1,396,383	1,775,734	0	110,453	△ 1,360,765	2,306,882	21,496,024

財産目録

2024年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	金額
(流動資産)			
	現金	手元保管	27,201
	預金	普通預金	5,915,058
		S B I 新生銀行札幌支店	5,334,433
		三井住友信託銀行札幌中央支店	246
		北海道銀行中央支店	1,500
		北海道銀行中央支店	407
		北海道銀行中央支店	18
		ゆうちょ銀行九〇八店	578,238
		ゆうちょ銀行九〇八店	216
		定期預金 北海道銀行中央支店	4,609
		郵便振替	276,163
	支部前払金 切手		4,554
	前払費用		53,350
流動資産合計			6,280,935
(固定資産)			
特定資産			
	退職給付引当預金	三井住友信託銀行札幌中央支店	1,665,000
	什器備品減価償却引当預金	北海道銀行中央支店	139,699
	記念事業積立預金	北海道銀行中央支店	5,404,853
	全国大会積立預金	ゆうちょ銀行九〇八店	4,192,540
	地域貢献資金		5,188,280
		北海道銀行中央支店	4,499,678
		北海道銀行中央支店	688,602
その他固定資産			
	什器備品		139,700
	保証金		428,190
	什器備品減価償却累計額		△ 139,699
固定資産合計			17,018,563
資産合計			23,299,498
(流動負債)			
	未払金		89,310
	預り金	雇用保険料	49,164
流動負債合計			138,474
(固定負債)			
	退職給付引当金		1,665,000
固定負債合計			1,665,000
負債合計			1,803,474
正味財産			21,496,024

2023年度 収支決算（北海道支部）集計表（2/2）

単位：円

収支科目	2023年度 予算 (a)	2023年度 決算 (b)	差異 (a)-(b)	2023年度決算 事業別内訳																	法人会計	支部内部取引 消去			
				公益目的事業																					
				【公1】調査研究事業				【公2】講演会等事業				【公3】表彰・助成事業				【公5】広報・啓発事業									
				調査研究事業	公益受託事業	社会支援事業	小計	学術講演会等事業	講習会等事業	教育支援等事業	全国大会事業	周年記念事業	小計	表彰事業	研究等助成事業	小計	広報啓発事業	土木の日事業	小計	公益目的事業 共通			公益目的事業 合計		
II. 投資活動収支の部																									
1. 特定預金取崩収入	(1,010,000)	(639,212)	(370,788)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(1) 退職給付引当預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 減価償却引当預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 支部運営積立預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 記念事業積立預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 全国大会積立預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 災害対応預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 地域貢献資金取崩収入	1,010,000	639,212	370,788	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計 (D)	1,010,000	639,212	370,788	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1. 固定資産取得支出		0	0																						
2. 特定預金積立支出	(1,096,000)	(1,095,826)	(174)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(1) 退職給付引当預金支出	765,000	765,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 減価償却引当預金支出	31,000	30,826	174	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 支部運営積立預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 記念事業積立預金支出	300,000	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 全国大会積立預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 災害対応積立預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 地域貢献資金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計 (E)	1,096,000	1,095,826	174	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額 (F) = (D)-(E)	△ 86,000	△ 456,614	370,614	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収入合計 (G) = (A)+(D)	20,902,000	21,919,144	△ 1,017,144	0	0	0	0	1,143,500	8,088,287	0	41	300,107	9,531,935	352,000	759,268	1,111,268	620,000	1,452,500	2,072,500	1,790,000	14,505,703	13,917,328	△ 6,503,887		
当期支出合計 (H) = (B)+(E)	20,902,000	24,356,381	△ 3,454,381	0	0	0	0	1,184,384	9,789,128	0	0	300,000	11,273,512	456,784	759,212	1,215,996	625,150	2,013,621	2,638,771	1,814,661	16,942,940	13,917,328	△ 6,503,887		
当期収支差額 (I) = (G)-(H)	0	△ 2,437,237	2,437,237	0	0	0	0	△ 40,884	△ 1,700,841	0	41	107	△ 1,741,577	△ 104,784	56	△ 104,728	△ 5,150	△ 561,121	△ 566,271	△ 24,661	△ 2,437,237	0	0	0	0
前期繰越収支差額 (J)	8,579,698	8,579,698	0	△ 1,088,585	0	0	△ 1,088,585	996,475	△ 5,160,380	0	175	△ 3,098,078	△ 7,261,808	△ 1,291,599	△ 3,412,602	△ 4,704,201	115,603	△ 761,394	△ 645,791	9,648,514	△ 4,051,871	12,631,569	0	0	0
次期繰越収支差額 (I)+(J)	8,579,698	6,142,461	2,437,237	△ 1,088,585	0	0	△ 1,088,585	955,591	△ 6,861,221	0	216	△ 3,097,971	△ 9,003,385	△ 1,396,383	△ 3,412,546	△ 4,808,929	110,453	△ 1,322,515	△ 1,212,062	9,623,853	△ 6,489,108	12,631,569	0	0	0

【議案 3】 令和 5 年度 監査報告について

令和 6 年 4 月 12 日

公益社団法人 土木学会北海道支部
支部長 鷺尾 亨 様

公益社団法人 土木学会北海道支部

監査役 白旗 秀紀

監査役 林 誉命

監 査 報 告 書

令和 5 年度土木学会北海道支部会計について、関係書類の内容を監査した結果、適正に処理されていることを認めます。

【議案4】令和6年度 役員改選について

令和6年度土木学会北海道支部役員改選（案）

※（ ）内は交代の前任者

支部長・副支部長 任期（R6総会～R7総会）

支部長	杉山 隆文	北海道大学大学院工学研究院 教授
副支部長	松村 瑞哉	北海道電力（株）執行役員土木部長
〃	柿崎 恒美	国土交通省北海道開発局長

商議員 任期（R5総会～R7総会）

	岩橋 雅幸	鹿島建設（株）北海道支店土木部土木部長
	（ 小野田一也	鹿島建設（株）北海道支店土木部土木部長 ）
	河村 成範	大成建設（株）札幌支店土木部土木室長
	木村 泰	東日本高速道路（株）北海道支社技術部部長
	飯塚 一人	北海道電力（株）土木部土木センターグループリーダー
	（ 宮崎 勇三	北海道電力（株）土木部土木センターグループリーダー ）
◎	寿楽 和也	（株）ドーコン交通事業本部副本部長執行役員
	泉 典洋	北海道大学工学研究院教授 工学院院长
	高野 伸栄	北海道大学大学院公共政策学連携研究部 教授
	木幡 行宏	室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域 教授
	渡辺 力	函館工業高等専門学校社会基盤工学科 教授
○	遠藤 達哉	国土交通省北海道開発局開発監理部次長（計画）
	中島 州一	国土交通省北海道開発局建設部道路建設課長
	（ 村上 睦	国土交通省北海道開発局建設部道路建設課長 ）
	米元 光明	国土交通省北海道開発局事業振興部技術管理課課長
	（ 財津 知亨	国土交通省北海道開発局事業振興部技術管理課課長 ）
	本間 広行	北海道建設部土木局道路課長
	（ 梅津 健夫	北海道建設部建設政策局建設管理課技術管理担当課長 ）
	今井 健	北海道建設部まちづくり局都市環境課長
	（ 上前 孝之	北海道建設部土木局河川砂防課長 ）
	安中新太郎	土木研究所寒地土木研究所寒地基礎技術研究グループ長
	荻田 葉一	札幌市建設局長
	早野 亮	（株）ドーコン取締役執行役員事業推進本部長

商議員 任期（R6総会～R8総会）

	小田 洋明	清水建設（株）北海道支店副支店長
	山岸 保	飛鳥建設（株）札幌支店支店長
	白川部秀基	北海道電力（株）水力部土木グループリーダー
	（ 小山 俊	北海道電力（株）土木部電源開発グループリーダー ）
◎	海原 卓也	北海道旅客鉄道（株）鉄道事業本部工務部副部長（兼）工事課長
	西本 聡	（株）ドーコン交通事業本部技術顧問
	徳長 政光	こぶし建設（株）代表取締役副社長
	渡部 靖憲	北海道大学大学院工学研究院 教授
○	渡部 要一	北海道大学大学院工学研究院 教授
◎☆	有村 幹治	室蘭工業大学大学院工学研究科 教授
	井上 真澄	北見工業大学地域未来デザイン工学科 教授
	（ 高橋 清	北見工業大学地域未来デザイン工学科 教授 ）
	巖倉 啓子	国土交通省北海道開発局建設部河川工事課長
	（ 高橋 慶久	国土交通省北海道開発局建設部河川工事課長 ）
◎	須志田 健	札幌市まちづくり政策局都市計画部事業推進担当部長
	内田 雅洋	（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構北海道新幹線建設局 計画部長
	渡邊 政義	（株）開発工営社取締役
	（ 池田 憲二	（株）構研エンジニアリング代表取締役社長 ）
◎	鷲尾 亨	北海道建設部技監

○印は理事を兼ねる。

☆印は役員候補者選考委員会基本方針等策定部会部会員を兼ねる。

◎印は役員候補者選考委員会委員を兼ねる。

監査役 任期（R5総会～R7総会）

林 誉命 国土交通省北海道開発局港湾空港部港湾建設課課長補佐

監査役 任期（R6総会～R8総会）

田口 伸吾 （株）大林組札幌支店営業部担当部長

（ 白旗 秀紀 （株）大林組札幌支店営業部担当部長）

幹事長・副幹事長 任期（R6総会～R7総会）

幹事長 宮森 保紀 北海道大学大学院工学研究院 教授

副幹事長 小山 俊 北海道電力（株）土木部部长兼土木企画グループリーダー

幹事 任期（R5総会～R7総会）

向井 昭弘 鹿島建設（株）北海道支店土木部工事管理グループ長

藤井 健二 大成建設（株）札幌支店営業部部長

石垣 順 五洋建設（株）札幌支店土木営業部長

（ 佐々木広輝 五洋建設（株）札幌支店副支店長 ）

浅野 哲也 （株）ドーコン水工事業本部河川部グループ長

鈴木健太郎 （株）構研エンジニアリング 防災施設部 次長

横濱 勝司 北海道大学大学院工学研究院 助教

橋本 勝文 北海道大学大学院工学研究院 准教授

崔 希燮 北見工業大学工学部地域未来デザイン工学科 教授

榎本 碧 国立研究開発法人寒地土木研究所地域景観チーム研究員

高橋 良輔 北海学園大学工学部社会環境工学科 教授

中山 直洋 国土交通省北海道開発局建設部道路建設課道路技術係長

大谷 茂央 北海道建設部建設政策局維持管理防災課主査

（ 内堀 康 北海道建設部建設政策局建設管理課技術管理係長 ）

藤井 秀樹 北海道建設部土木局道路課主査

（ 中澤 由典 北海道建設部土木局河川砂防課砂防係長 ）

佐藤 駿一 札幌市下水道河川局 事業推進部下水道計画課計画係

（ 川合 潤 札幌市建設局土木部雪対策室事業課雪施設係 ）

加藤 正純 札幌市建設局土木部業務課技術管理担当係長

飯田百合亜 岩田地崎建設株式会社ICT推進部推進課主任

▲ 中山 直智 日本工営株式会社札幌支店技術第一部チーフスペシャリスト

西村 貴志 （株）大林組札幌支店土木工務部副部長

▲ 及川 宏之 （株）ドーコン交通事業本部防災保全部次長

▲ 原田 純也 札幌市水道局給水部計画課計画係

▲ 吉田 隆亮 一般社団法人北海道開発技術センター地域政策研究所交通政策室上席研究員

▲ 宮坂 純平 （株）ドーコン交通事業本部交通部グループ長

幹事 任期（R6総会～R8総会）

越川 雅行 大成ロテック（株）北海道支社技術室技術室長

栗田 裕樹 東日本高速道路（株）北海道支社技術部技術企画課長代理

砂田 勇佑 北海道電力（株）土木部耐震設計グループ

（ 中山 和紀 北海道電力（株）土木部地盤・津波G ）

平野 悠輔 北海道旅客鉄道（株）工務部工事課構造エンジニアリングG主席

猿渡亜由未 北海道大学大学院工学研究院 教授

（ 古川 陽 北海道大学大学院工学研究院 准教授 ）

押木 守 北海道大学大学院工学研究院 准教授

（ 松下 拓 北海道大学大学院工学研究院 准教授 ）

瓦井 智貴 室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域 助教

（ 菅田 紀之 室蘭工業大学大学院もの創造系社会基盤ユニット 准教授 ）

▲ 浅田 拓海 室蘭工業大学大学院もの創造系領域 准教授

松田 圭大 北海道科学大学工学部都市環境学科 准教授

（ 井田 直人 北海道科学大学工学部都市環境学科 准教授 ）

今津 雄吾 清水建設（株）北海道支店土木技術部主査

渡辺 暁央 苫小牧工業高等専門学校創造工学科 准教授

（ 近藤 崇 苫小牧工業高等専門学校創造工学科都市・環境系 教授 ）

金 俊之 函館工業高等専門学校 准教授

（ 越智 聖志 函館工業高等専門学校社会基盤工学科 准教授 ）

佐伯 祐二 国土交通省北海道開発局建設部河川計画課企画係長
 (下館 巧 国土交通省北海道開発局建設部河川計画課企画係長)
 鷺見 寛 北海道建設部まちづくり局都市環境課下水道計画係長
 (柴田 泰孝 北海道建設部まちづくり局都市計画課施設計画係長)
 横山 洋 寒地土木研究所寒地水圏研究グループ水環境保全チーム総括主任研究員
 (野上 毅 寒地土木研究所寒地水圏研究グループ寒地河川チーム総括主任研究員)
 奥村 航太 寒地土木研究所寒地道路研究グループ寒地交通チーム研究員

幹 事 任期 (R6総会～R7総会)

△ 寺越 孝則 北海道建設部建設政策局維持管理防災課長

▲印は北海道支部活性化WG担当幹事

△印は北海道支部活性化WG担当幹事 (前任幹事長枠～任期1年)

【報告 1】令和 6 年度 事業計画について

1. 総会・主な役員会等

(1) 総会

開催日	令和 6 年 5 月 17 日(金)
-----	--------------------

(2) 主な役員会等

商 議 員 会	2 回程度
委 員 会	10 回程度
幹 事 会 等	20 回程度
その他委員会・会議	3 回程度

2. 支部行事

(1) 講習会

担 当	講習担当幹事会
開催回数	1~2 回
開催日	未定
内 容	コンクリート標準示方書講習会（施工編）

(2) 映画会 イブニングシアター

担 当	見学担当幹事会
開催回数	1 回
開催日	令和 6 年 11 月中旬（予定）
場 所	チカホ（予定）

(3) 年次技術研究発表会

担 当	論文担当幹事会
開催回数	1 回
開催日	令和 7 年 1 月 25 日~26 日または 2 月 1 日~2 日（予定）
場 所	室蘭市

(4) 土木学会北海道支部選奨土木遺産ツアー

担 当	支部選奨土木遺産委員会
開催回数	1 回
開催日	未定
場 所	未定

(5) V I S I T (職場訪問)事業

担 当	広報担当幹事会
開催回数	1 回
開催日	未定
場 所	未定

(6) 札幌市生涯学習講座【市民カレッジ】共催

担 当	講習担当幹事会
開 催 回 数	1 回
開 催 日	未定
場 所	札幌市生涯学習センター（ちえりあ）（予定）

(7) 「土木の日」および「くらしと土木の週間」関連行事

① 親子で土木の現場めぐりバスツアー

担 当	見学担当幹事会
開 催 回 数	1 回
開 催 日	令和 6 年 7 月下旬（予定）
場 所	未定

② 選奨土木遺産認定書授賞式・「土木の日」講演会

担 当	選奨土木遺産委員会、講演担当幹事会
開 催 日	令和 6 年 11 月 18 日（月）
場 所	札幌ガーデンパレス（予定）

③ 地方事業

4 地 区	北見地方 苫小牧地方 室蘭地方 函館地方
-------	-------------------------------

(8) 論文報告集第 81 号 オンライン配付

担 当	論文担当幹事会
実 施 時 期	令和 7 年 1 月下旬配付予定

3. 支部活性化事業

(1) 若手技術者交流サロン

担 当	活性化 WG
開 催 日	令和 6 年 8～9 月
場 所	未定

(2) 支部活動強化に向けた取組（ぶら土木）

担 当	活性化 WG
内 容	未定

4. 広報活動

担 当	広報担当幹事会
内 容	1) ホームページの更新 2) メールマガジンの配信 3) 土木 i の配信

5. シビルネット活動

担	当	選奨土木遺産委員会、各担当幹事会
内	容	1)シビルネット(北海道選奨土木遺産)カードの作成 ・令和6年度選奨土木遺産のカードを作成 2)SNS シビルネット北海道を利用した広報活動

2024年度 収支予算 (北海道支部) 集計表 (2/2)

単位:円

収支科目	2024年度 予算 ①	2023年度 予算 ②	増減 ①-②	2024年度予算 事業別内訳																		法人会計	支部内部取引 消去	
				公益目的事業																				
				【公1】調査研究事業				【公2】講演会等事業				【公3】表彰・助成事業				【公5】広報・啓発事業				公益目的事業 共通	公益目的事業 合計			
調査研究事業	公益受託事業	社会支援事業	小計	学術講演会等 事業	講習会等事業	教育支援等 事業	全国大会事業	周年記念事業	小計	表彰事業	研究等助成 事業	小計	広報啓発事業	土木の日事業	小計									
II. 投資活動収支の部																								
1. 特定預金取崩収入	(680,000)	(1,010,000)	(△ 330,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
(1) 退職給付引当預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 減価償却引当預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 支部運営積立預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 記念事業積立預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 全国大会積立預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) 災害対応預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(7) 地域貢献資金取崩収入	680,000	1,010,000	△ 330,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資活動収入計 (D)	680,000	1,010,000	△ 330,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1. 固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 特定預金積立支出	(633,000)	(1,096,000)	(△ 463,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
(1) 退職給付引当預金支出	333,000	765,000	△ 432,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 減価償却引当預金支出	0	31,000	△ 31,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 支部運営積立預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 記念事業積立預金支出	300,000	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 全国大会積立預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) 災害対応積立預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(7) 地域貢献資金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資活動支出計 (E)	633,000	1,096,000	△ 463,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資活動収支差額 (F) = (D) - (E)	47,000	△ 86,000	133,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期収入合計 (G) = (A) + (D)	20,686,000	20,902,000	△ 216,000	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期支出合計 (H) = (B) + (E)	20,686,000	20,902,000	△ 216,000	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期収支差額 (I) = (G) - (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前期繰越収支差額 (J)	6,142,461	8,579,698	△ 2,437,237	△ 1,088,585	0	0	△ 1,088,585	955,591	△ 6,861,221	0	0	216	△ 3,097,971	△ 9,003,385	△ 1,396,383	△ 3,412,546	△ 4,808,929	110,453	△ 1,322,515	△ 1,212,062	9,623,853	△ 6,489,108	12,631,569	0
次期繰越収支差額 (I) + (J)	6,142,461	8,579,698	△ 2,437,237	△ 1,088,585	0	0	△ 1,088,585	955,591	△ 6,466,221	0	0	216	△ 3,097,971	△ 8,608,385	△ 1,367,383	△ 3,412,546	△ 4,779,929	111,453	△ 1,747,515	△ 1,636,062	9,623,853	△ 6,489,108	12,631,569	0

【報告 3】 令和 5 年度 土木学会選奨土木遺産の認定について（北海道支部）

土木遺産の顕彰を通じて、歴史的土木建造物の保存に資することを目的として平成 12 年 1 月に制定された「土木学会選奨土木遺産委員会の構成および運営に関する内規」に基づき、平成 14 年度に制定された土木学会北海道支部選奨土木遺産委員会規程により、令和 5 年度支部委員会委員として 13 氏が支部長の委嘱を受けた。令和 5 年 7 月 4 日 今 尚之氏を委員長とする支部選考委員会が開催され、道内の土木学会選奨土木遺産候補について慎重な審議がなされた。

その後、各施設管理者等との調整を経て、道内の土木遺産の中から下記 2 件を土木学会選奨土木遺産候補として本部選考委員会に推薦し、令和 5 年 8 月 3 日開催の同選考委員会において、令和 5 年度土木学会選奨土木遺産として認定され、各管理者へ認定書の授与が行われた。

選奨土木遺産	「十勝川統内新水路」（中川郡池田町～豊頃町、幕別町～豊頃町）
認定書授与	「茂岩橋」（中川郡豊頃町）

土木学会北海道支部選奨土木遺産委員会

委員会委員長	北海道教育大学教育学部札幌校准教授	今 尚之
委員会委員	寒地土木研究所地域景観チーム研究員 北海道開発技術センター上席研究員 北海道電力(株)土木部部長兼土木企画グループリーダー 北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部副部長兼工事課長 (株)エーティック専務執行役員 函館工業高等専門学校社会基盤工学科准教授 北海道開発局建設部河川工事課長 北海道建設部建設政策局建設政策課課長補佐 株式会社ドーコン交通事業本部構造部担当技師長 株式会社ドーコン交通事業本部構造部次長 日本データサービス(株)技術管理室室長 北海道大学大学院工学研究院教授	榎本 碧 原口 征人 小山 俊 海原 卓也 岡田 正之 佐々木恵一 高橋 慶久 高橋 圭 五十嵐義行 片桐 章憲 石川 成昭 宮森 保紀
顧問	北海道大学名誉教授 進藤技術士事務所 三重大学社会連携特任教授	佐藤 馨一 進藤 義郎 桜井 宏

【報告 4】 令和 5 年度 土木学会北海道支部功労賞の選考について

平成 10 年度に制定された土木学会北海道支部功労賞授与規定により、令和 5 年度選考委員会委員として 5 氏が支部長の委嘱を受け、令和 6 年 3 月 13 日 鷲尾 亨氏を委員長とする選考委員会で書面審議の結果、次の一氏を選考した。

受賞者	主なる略歴	主なる土木学会歴
徳長 政光 氏	北海道建設部技監	支部商議員

土木学会北海道支部功労賞選考委員会

選考委員会委員長	北海道建設部技監	鷲尾 亨
選考委員会委員	株式会社開発工営社取締役 北海道大学大学院工学研究院教授 北海道開発局建設部河川管理課長 札幌市建設局土木部長	渡邊 政義 高野 伸栄 齋藤 大作 小林 秀晃

【報告 5】 令和 5 年度 土木学会北海道支部奨励賞の選考について

昭和 36 年度に制定された土木学会北海道支部奨励賞授与規定により、令和 5 年度選考委員会委員として 5 氏が支部長の委嘱を受け、令和 6 年 2 月 16 日 渡部 要一氏を委員長とする選考委員会を開催し論文報告集第 80 号に掲載された 150 編の中から慎重な審査の結果、次の 3 編を授賞の対象として選考した。

部門	論文タイトル	候補者	所属
A-24	Cracking Location Prediction of UHPFRC Based on Deep Learning of Fiber Distribution	Xin LUO (共著者) Takashi MATSUMOTO	Hokkaido University Hokkaido University
B-35	積雪寒冷地の任意地点に適用可能な通年流出計算手法の提案	平沢陽子 (共著者) 稲尾凌 中津川誠	室蘭工業大学 室蘭工業大学 室蘭工業大学
D-21	重回帰分析における改善量分配法の提案と地方都市の居留意欲度向上方策立案への応用	菊地晃平 (共著者) 鈴木聡士	北海学園大学大学院工学研究科 北海学園大学工学部生命工学科

土木学会北海道支部奨励賞選考委員会

選考委員会委員長	北海道大学大学院工学研究院教授	渡部 要一
選考委員会委員	室蘭工業大学大学院工学研究科教授	小室 雅人
	室蘭工業大学大学院工学研究科教授	有村 幹治
	北見工業大学社会環境系教授	井上 真澄
	土木研究所寒地土木研究所研究調整監	西 弘明

【報告 5-1】

(学術上)

論文名	Cracking location prediction of UHPFRC based on deep learning of fiber distribution (論文報告集 80 号 A-24)
受賞者名	Xin LUO (共著者: Takashi MATSUMOTO)
選考理由	<p>近年、超高性能繊維補強コンクリート (UHPFRC) は、その優れた力学的特性と耐久性により、橋梁補修、道路補修、耐震補強など様々な分野で広く活用されている。しかし、UHPFRC 打設時の内部繊維分布を正確に予測することは不可能であり、繊維分布によっては UHPFRC の性能が大きく変動する可能性がある。具体的には、不均一な繊維分布は多様な破壊形態を引き起こし、ひび割れ発生箇所を事前に正確に予測することは大きな課題となっている。</p> <p>既往の画像解析・人工知能の研究では、主にコンクリート構造物に既に形成されたひび割れを対象にして、その位置を特定することに焦点が当てられており、ひび割れ位置の予測についてはほとんど報告されていない。さらに、UHPFRC の性能は繊維分布に大きく影響され、繊維分布に欠損のある領域でひび割れが発生したり、その領域に向かってひび割れが進展する傾向があることが確認されている。この特徴ある現象は逆に見ると、ひび割れ箇所を予測する機会を与えている。近年、深層学習技術が登場し、複雑なデータセットの処理、特に画像やテキストのパターン認識に有効であることが証明されている。</p> <p>以上に基づき、本論文では、代表的な物体検出法である YOLO (You Only Look Once) シリーズの最新バージョンである YOLOv8 (You Only Look Once version 8) を用いて、UHPFRC の内部線維分布の欠損を迅速に検出する手段をまず構築している。UHPFRC 曲げ供試体の断層撮影画像を取得し、繊維分布欠損部にラベル付けされた画像データセットを学習することにより、本論文のモデルは mAP50 スコア 0.762 を達成し、UHPFRC 曲げ供試体の繊維分布の欠損部を正確に同定している。さらに、繊維分布欠陥部の検出結果の統計解析によって、試験前に UHPFRC 曲げ供試体のひび割れ位置を正確に予測することに成功しており、本手法の有効性を証明している。</p> <p>まとめると、本論文では、UHPFRC の内部繊維分布を対象にした深層学習に基づく新しいひび割れ位置予測手法を提案し、その結果、提案手法が試験前に UHPFRC 曲げ供試体のひび割れ位置を迅速かつ正確に予測できることを示している。</p> <p>本研究は一定の UHPFRC 打設法と曲げ試験法に対して実施されたものであるが、内部繊維分布が UHPFRC の性能に与える影響を評価するための実効的な手段を与える新規性の高い研究である。今後は、UHPFRC の製造法と性能に関してより広く適用できるよう、さらなる研究開発が期待できる。以上より、土木学会北海道支部奨励賞に値するものと認められる。</p> <p>よって、標記の論文を土木学会北海道支部奨励賞として選考するものである。</p>

【報告 5-2】

(学術上)

論文名	積雪寒冷地の任意地点に適用可能な通年流出計算手法の提案 (論文報告集 80 号 B-35)
受賞者名	平沢 陽子 (共著者: 稲尾 凌、中津川 誠)
選考理由	<p>ダム流入量や河川流量をリアルタイムに予測することは、防災上重要であるとともに、水資源管理においても役立つ。予測手法の一つである分布型流出モデルは、降雨等の時空間分布を反映した予測ができるモデルであり、CaMa-Flood (Yamazaki et al., 2011) や RRI (佐山ら、2014) 等のモデルが開発されている他、防災面での実用化も進んでいる。しかしながら、融雪期も含め通年、積雪寒冷地を含む任意の流域について扱った流量計算モデルの研究は少ないのが現状である。</p> <p>一方で北海道のような積雪寒冷地では、夏期の大雨だけでなく、春期の雪解け水による流入量の増大も課題となる。近年では 2018 年、2020 年と釧路川で融雪洪水が発生しており、さらに気候変動によって融雪期の大雨が増えることも懸念されている。</p> <p>このような背景を基に、本研究では、大雨に加え融雪量も計算することで、年間いつでも計算できる流出予測モデルを提案している。このモデルでは、気象庁が配信する「解析積雪深」から融雪可能量を推定した上で、気温メッシュデータを用いてデグリーアワー法で融雪量を算出する。その他、降水量データとしては気象庁の「解析雨量」を、流向データとしてもオープンメッシュデータ (MERIT Hydro (Yamazaki et al., 2019)) を使うことで、あらゆる流域にも適用できるモデルとしている。</p> <p>本論文では、先行して検証した豊平峡ダム流域に続き、定山溪ダム流域を対象として過去の洪水事例の検証を実施した。その結果、夏期の大雨季例のみならず融雪期の事例についても再現でき、夏期と融雪期で共通のパラメータセットを用いて流量計算ができることを示した。さらに、融雪期を通じた長期的な検証により、水収支が再現でき、水資源管理に有用な地中の貯留高の推算も可能なことを示した。</p> <p>本研究は、まだ研究例の少ない融雪を扱った流量計算モデルを提案し、複数の流域で、夏期、融雪期ともに再現性良く流出計算ができることを示している。今後、より多くの流域に適用し汎用性の検証を進めるとともに、気象予測データを用いたリアルタイム予測の検証も行うことで、同モデルは積雪寒冷地を含む全国各地のダム管理や河川管理に有効なツールとなることが期待される。気候変動により積雪のある環境での大雨が増えてくるとも懸念され、融雪期を含めた流量計算の重要性がますます高まってくると考えられる。そのような状況において、年間いつでも、任意の流域に適用できる実用的な流量予測モデルとして有用な研究成果となるため、土木学会北海道支部奨励賞に値するものと認められる。</p> <p>よって、標記の論文を土木学会北海道支部奨励賞として選考するものである。</p>

【報告 5-3】

(学術上)

論文名	重回帰分析における改善量分配法の提案と地方都市の居留意欲度向上方策立案への応用 (論文報告集第 80 号 D-21)
受賞者名	菊地 晃平 (共著者：鈴木聡士)
選考理由	<p>近年、日本は人口減少が深刻であり、総務省は令和 2 年度 (2020 年度) の国勢調査の人口等基本集計結果において、2015 年から 2020 年にかけて 39 道府県の人口が減少したことを示しており、その多くが三大都市圏以外の地方都市であった。さらに、内閣府は、まち・ひと・しごと創生基本方針 2021 において 2010 年から 2020 年まで東京圏への転入超過が継続していることを示している。そのため、日本では地方都市 (地方圏) における人口減少が深刻であると考えられる。</p> <p>上述のような人口減少に関する研究では、重回帰分析を用いた要因分析が多く見られ、それらの研究では、重回帰分析を用いた目的変量に関する影響要因の分析を行っている。重回帰分析の結果に基づいて目的変量に目標値を設定して、その目標を達成するための各説明変量 (影響要因) に関する定量的な改善案 (数値目標) は政策立案において非常に有益であり、示唆に富むと考えられる。しかしながら、目標達成のための影響要因に関する定量的な改善案を示した研究は見当たらなかった。</p> <p>そこで、本研究では、重回帰分析の結果から目的変量の改善目標を達成するための説明変量に関する定量的な改善案を示すことができる改善量分配法を提案した。また、その応用例として、ある地域の居留意欲度の向上について改善量分配法に基づく改善案を示した。</p> <p>本研究の具体的な内容として、まず、改善量分配法を定義した上で、改善量分配法における説明変量に関する任意の係数である改善負荷係数について影響度・改善余地基準と意思決定基準の 2 つの設定方法を提案した。</p> <p>次に、ブランド総合研究所が実施した地域ブランド調査 2021 の調査結果を用いて、「居留意欲度」を目的変量、「地域の特性」を説明変量とする重回帰分析を行った。さらに、上述の重回帰分析で得られた重回帰式を用いて、改善量分配法を応用した居留意欲度に関する影響要因について定量的改善案を算出した。本研究では、北海道北広島市を応用事例として上述の影響度・改善余地基準と意思決定基準の 2 つの改善負荷係数の設定方法を用いて定量的改善案の算出を行った。</p> <p>このように、本研究で提案した改善量分配法は、重回帰分析によって得られた重回帰式を用いて、目的変量に関する任意の改善目標値を達成するための各説明変量に関する定量的な改善目標値を改善負荷係数に基づいて算出することができる。また、改善負荷係数は条件を満たせば自由に設定できるため、意思決定主体の活動方針に応じた改善目標値の算出が可能である。</p> <p>以上の特長に基づき、本研究は政策立案局面等において、重要な示唆が得られる研究成果であると考えられることから、土木学会北海道支部奨励賞に値するものと認められる。</p> <p>よって、標記の論文を土木学会北海道支部奨励賞として選考するものである。</p>

【報告 6】令和 5 年度 土木学会北海道支部優秀学生講演賞の選考について

平成 21 年度に制定された土木学会北海道支部優秀学生講演賞授与規定により、令和 5 年度選考委員会委員として 5 氏が支部長の委嘱を受け、令和 6 年 2 月 16 日 渡部 要一氏を委員長とする選考委員会を開催し論文報告集第 80 号に掲載された学生投稿数 105 編の中から慎重な審査の結果、次の 16 編を授賞の対象として選考した。

部門	論文タイトル	受賞者	所属
A-01	Region-wise ZIG-ZAG 理論を用いた異方性積層板の自由振動解析への仮想ラミナの適用	落合楓 (共著者) 渡辺力	函館工業高等専門学校 函館工業高等専門学校
A-16	小規模鋼橋における 3 次元点群データ取得方法の検討	小室翔 (共著者) 吉田明燁 宮森保紀 門田峰典 齊藤剛彦	北海道大学工学部 北見工業大学大学院工学研究科工学専攻 北海道大学大学院工学研究院 北見工業大学工学部社会環境系 北見工業大学工学部社会環境系
A-22	三次元 DIC 解析によるらせん積層 CFRP 箱形断面梁の曲げ変形挙動の検討	佐藤有輝 (共著者) 松本高志	北海道大学大学院工学院 北海道大学大学院公共政策学連携研究部
A-25	Examination of tensile fatigue behavior of R-UHPFRC members by finite element analysis	Jingcheng HU (共著者) Takashi MATSUMOTO	Hokkaido University Hokkaido University
B-06	オホーツク海域における爆弾低気圧通過イベントに対する気象モデル最適パラメータ	中村太洋 (共著者) 猿渡亜由未 渡部靖憲	北海道大学工学部環境社会工学科 北海道大学工学研究院 北海道大学工学研究院
B-09	入射波周波数による渦-波相互作用を経た波高変化	飯山侑 (共著者) 渡部靖憲	北海道大学大学院工学院 北海道大学大学院工学研究院
B-16	HLL スキームをベースとした河床変動解析モデルの精度検証	児玉武史 (共著者) 岩崎理樹	北海道大学大学院工学院 北海道大学大学院工学院
B-18	砂州・網状流路発達下における流木の移動・貯留に関する実験的研究	南郁慧 (共著者) 岩崎理樹	北海道大学工学院 北海道大学工学院
B-38	ゲームエンジンを用いた河川空間デザインへのデジタルツインの活用に関する検討	西村康克 (共著者) 若狭谷昇真 中津川誠	室蘭工業大学 室蘭工業大学 室蘭工業大学

部門	論文タイトル	受賞者	所属
D-01	プローブパーソンデータを用いた自	三浦颯太	室蘭工業大学理工学部創造工学科
	動車津波避難シミュレーションの構築	(共著者) 有村幹治	室蘭工業大学大学院工学研究科
D-03	離散最適化を用いた避難者割り当て手法の開発	竹田晴輝 (共著者) 内田賢悦 峪 龍一	北海道大学工学部 北海道大学大学院工学研究院 北海道大学大学院工学研究院
D-08	二酸化炭素排出量を考慮した交通統合モデルの開発	山口起史 (共著者) 峪 龍一 内田賢悦	北海道大学工学部 北海道大学大学院工学研究院 北海道大学大学院工学研究院
E-05	LIBS を用いた元素同定による放射性コンクリート廃棄物再利用の環境負荷評価	山岸遥 (共著者) 彌永貫至 橋本勝文 杉山隆文	北海道大学工学部 北海道大学大学院 北海道大学大学院 北海道大学大学院
E-11	貫通鉄筋を有する孔あき鋼板ジベルのせん断疲労過程	村井優斗 (共著者) 古内 仁	北海道大学大学院工学院 北海道大学大学院工学研究院
F-03	車載カメラと単眼深度推定を用いた建築限界越境樹木の検知手法	高山侑人 (共著者) 植田知孝 浅田拓海	室蘭工業大学理工学部創造工学科 (株)オリエンタルコンサルタンツ 室蘭工業大学大学院工学研究科
G-05	釧路川流域河川水の希土類元素濃度の経年変化	伊草達貴 (共著者) 駒井克昭 伊東勘多	北見工業大学大学院工学研究科 北見工業大学工学部社会環境系 北見工業大学工学部地球環境工学科

土木学会北海道支部優秀学生講演賞選考委員会

選考委員会委員長	北海道大学大学院工学研究院教授	渡部 要一
選考委員会委員	室蘭工業大学大学院工学研究科教授 室蘭工業大学大学院工学研究科教授 北見工業大学社会環境系教授 土木研究所寒地土木研究所研究調整監	小室 雅人 有村 幹治 井上 真澄 西 弘明

【報告 7】 令和 5 年度 土木学会北海道支部技術賞の選考について

昭和 52 年度に制定された土木学会北海道支部技術賞授与規定により、令和 5 年度選考委員会委員として 11 氏が支部長の委嘱を受け、令和 6 年 3 月 15 日、渡部 要一氏を委員長とする選考委員会を開催し審議の結果、候補の中から次の 1 件を授賞の対象として選考した。

1	受賞対象	沙流川総合開発事業（平取ダム）
	受賞者	北海道開発局 室蘭開発建設部

土木学会北海道支部技術賞選考委員会

選考委員会委員長	北海道大学大学院工学研究院教授	渡部 要一
選考委員会委員	北海道大学大学院公共政策学連携研究部教授	松本 高志
	北海道大学大学院工学研究院教授	高野 伸栄
	室蘭工業大学大学院もの創造系領域教授	川村 志麻
	東日本高速道路（株）北海道支社技術部長	木村 泰
	北海道電力（株）執行役員土木部長 原子力土木部長	松村 瑞哉
	北海道旅客鉄道（株）鉄道事業本部工務部副部長兼工事課長	海原 卓也
	北海道開発局事業振興部技術管理課長	財津 知亨
	北海道建設部技監	鷺尾 亨
	札幌市建設局土木部長	小林 秀晃
	土木研究所寒地土木研究所研究調整監	西 弘明

【報告 7-1】

受賞対象	沙流川総合開発事業（平取ダム）
選考理由	<p><背景></p> <p>沙流川流域は、北海道内でも降雨の多い地域であり、度重なる洪水被害に見舞われてきた。このような背景から、昭和 48 年度に実施計画調査を開始し、昭和 57 年度に沙流川総合開発事業として建設事業に着手した。平成 10 年 4 月には二風谷ダムの運用を開始、令和 4 年 6 月の平取ダムの完成をもって事業が完了した。平取ダムは、堤高 55.0m、堤頂長 350m、総貯水容量 45,800 千 m³ の重力式コンクリートダムである。平取ダム地点の計画高水流量 2,050m³/s のうち、1,750m³/s の洪水調節を行い、二風谷ダムと合わせて平取地点の基本高水ピーク流量 6,600m³/s を計画高水流量 5,000m³/s まで調節する。また、流水の正常な機能の維持と増進を図るとともに、平取町と日高町に対し、水道用水として新たに 2,600m³/日の取水を可能とする。令和 4 年 7 月より運用を開始している。</p> <p><技術内容></p> <p>①現地製造骨材の不良骨材低減対策</p> <p>平取ダムのコンクリート用骨材として、ダムサイトより約 3km 上流の河床砂礫に原石を求めたが、河床砂礫に含まれる泥岩は、粒径 20mm 以下の原石に多く含まれ、耐凍害性能を低下させることが事前の耐凍害性試験で判明していた。寒冷地において、耐凍害性能が低いコンクリートはダム本体の耐久性を低下させるため、現場独自の泥岩原石混入率低減対策として、①原石採取箇所を詳細に調査の上、泥岩混入率の低い原石を優先的に採取、②採取時における泥岩の破碎促進により、骨材プラントへの原石運搬前にできるだけ泥岩を除去、③原石に混入した 20mm 以下材料を骨材プラントにおいて篩分け・洗浄除去を実施し、コンクリートの品質確保を図ることができた。</p> <p>②複数台のクローラクレーンを使用したコンクリート打設</p> <p>平取ダム堤体の堤内構造物は、上下流を貫通する魚道、取水放流設備、非洪水期用常用洪水吐、洪水期用常用洪水吐、融雪期用放流設備と多く、さらにゲート室やそこに繋がる監査廊が入り組んで配置されているため、打設効率が悪い上、ゲートメーカーとの施工調整も不可欠であった。また、堤体形状が複雑かつ堤頂長が L=350m と長いことから、打設の効率化と工程短縮のため複数のクレーンを同時に配置する必要があった。そのため年度ごとにクレーン配置を検討し打設を行った。打設実績は、全体の平均としては堤高 55m/31.4 ヶ月=1.75m/月であるが、工程上のクリティカルパスとなる最大断面部 18~19BL においては堤高 55m ÷ 15.2 ヶ月=3.62m/月であった。</p> <p>③プレキャスト型枠の採用による合理化施工</p> <p>平取ダムの転流方式は半川締切方式であり、上流締切越流による浸水リスクが高く、河川水は施工中の放流設備を流下するため、放流設備や支保工等の仮設備が破損、流出する懸念があった。また、度重なる出水等の影響による工程遅延から、工程短縮を図る必要があったため、放流設備内や上流張出部の支保工設置箇所のプレキャスト化を計画・実施し、工程短縮（プレキャスト組立設置作業と支保工組立解体作業の工程を比較した結果、全対象箇所合わせて 80 日程度）を実現した。</p> <p><選考理由></p> <p>本事業による経験・技術・ノウハウ等の実績が今後の寒冷地におけるダム建設事業の実施にとって貴重な財産となり得ると考えられる。</p> <p>以上のとおり、土木学会北海道支部技術賞を授与される価値があるものと認められる。</p>

【報告 8】 令和 5 年度 土木学会北海道支部地域活動賞の選考について

平成 19 年度に制定された土木学会北海道支部地域活動賞選考委員会規程により、令和 5 年度選考委員会委員として 5 氏が支部長の委嘱を受け、令和 6 年 2 月 16 日、樺澤 卓美氏を委員長とする選考委員会をオンライン開催し審議の結果、次の 1 団体を授賞の対象として選考した。

受賞者	増毛町
選考理由	増毛町は、増毛港で整備された屋根付き岸壁の効果を最大限に発揮させるため、海外のバイヤーを招聘し、屋根付き岸壁による鮮度維持効果と増毛産水産物の PR を積極的に行い、甘えび等の輸出を実現させました。この取組は、地方自治体の職員自らが土木施設の効果を把握し、海外のバイヤーに直接伝え、輸出を実現するという新たなチャレンジであり、北海道の水産物の更なる輸出促進が期待されることから、地域活動賞にふさわしいとして選考したものです。

土木学会北海道支部地域活動賞選考委員会委員

選考委員会委員長	北海道建設部まちづくり局都市計画課都市計画課長	樺澤 卓美
選考委員会委員	北海道開発局建設部道路建設課課長 北海道電力(株)水力部土木グループリーダー 北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部副部長兼工事課長 東日本高速道路(株)北海道支社技術部技術企画課長	村上 睦 白川部秀基 海原 卓也 八幡 一夫

土木学会北海道支部歴代支部長・副支部長・幹事長名簿

年度	支部長	副支部長	幹事長
昭和12	吉町太郎一		鷹部屋福平
13	吉町太郎一		鷹部屋福平
14	神保金衛		大坪喜久太郎
15	神保金衛		大坪喜久太郎
16	小野諒兄		大坪喜久太郎
17	斎藤静脩		小川讓二
18	井口鹿象		小川讓二
19	岩崎雄治		小川讓二
20	佐伯利吉		板倉忠三
21	宮崎正夫		倉島一夫
22	樋浦大三		谷口勝
23	大坪喜久太郎		加納儉二
24	阿部謙夫		岩本常次
25	池田一男		横道英雄
26	江藤智		五味信
27	永田年		岩本常次
28	真井耕象		北村市太郎
29	田中弥敏		三丁目喜一郎
30	瀬田一雄		小川勝
31	佐藤豪		河原清一郎
32	小川讓二		伊福部宗夫
33	榎本万里		永井寛
34	今俊三		尾崎晃
35	岩本常次		大橋康次
36	三島勇		七田茂
37	猪瀬寧雄		穴釜正吉
38	上戸斌司		林正道
39	酒井忠明		北郷繁
40	中村稔		本間四郎
41	遊佐志治磨		林正道
42	黒地政美		伊藤健二
43	大橋康次		前口正蔵
44	板倉忠三		山岡勲
45	吉川宥直		宮原和雄
46	横道英雄		岸力
47	本間四郎		水沢和久
48	市瀬勲		角田和夫
49	小川博三		菅原照雄
50	城塚孝雄		栗林隆
51	岡田光夫		岡本成之
52	尾崎晃		渡辺昇
53	石崎嘉明		黒田充
54	小野中		村田孝雄
55	佐藤幸男		高橋毅
56	北郷繁		藤田嘉夫
57	山岡勲		加来照俊
58	山田照一		小森博
59	岡本成之		野島廣紀
60	荒川利輝		猪俣通

土木学会北海道支部歴代支部長・副支部長・幹事長名簿

年度	支部長	副支部長	幹事長
61	大 屋 満 雄		伊 藤 藏 吉
62	土 佐 林 宏		久 保 宏
63	藤 田 嘉 夫		角 田 與 史 雄
平成元	梶 山 義 夫		小 山 田 博
2	高 瀬 徹		福 井 敏 行
3	野 島 廣 紀		瓜 田 一 郎
4	小 林 治 郎		金 井 拓 一 郎
5	細 川 秀 人 (鶴 束 淑 朗)		尾 形 浩
6	小 林 豊 明 (柳 川 捷 夫)		星 清 (森 康 夫)
7	板 倉 忠 興		三 田 地 利 之
8	谷 藤 和 三		高 橋 耕 平
9	新 山 惇 (北 條 紘 次)	近 藤 俣 郎 九 里 忠 正	中 村 興 一
10	近 藤 俣 郎	坂 本 眞 一 許 本 士 眞 達	齊 藤 和 夫
11	坂 本 眞 一	瓜 田 一 郎 齊 藤 和 夫	一 條 昌 幸
12	瓜 田 一 郎	天 谷 直 純 齊 藤 和 夫	中 野 淑 文
13	逢 坂 禎	平 野 道 夫 (熊 谷 勝 弘) 佐 藤 馨 一	村 上 清 志
14	平 野 道 夫	佐 藤 浩 一 金 澤 義 輝	川 村 和 幸 (鈴 木 英 一)
15	佐 藤 浩 一	進 藤 義 郎 中 野 淑 文	林 川 俊 郎
16	進 藤 義 郎	佐 伯 淑 昇 中 野 淑 文	岡 田 正 之
17	中 野 淑 文	藤 小 野 間 聡 小 野 沢 潔	長 利 秀 則
18	藤 間 聡	坂 本 容 二 (高 玉 佳 育) 宮 木 康 二	田 村 亨
19	坂 本 容 二	武 田 準 一 郎 (宮 木 康 二) 林 川 俊 郎	古 谷 惠 一
20	武 田 準 一 郎	林 川 俊 公 工 藤 公 健	七 澤 馨
21	林 川 俊 郎	関 克 己 (鈴 木 英 一) 一 条 昌 幸	杉 山 隆 文
22	高 松 泰 一 (関 克 己)	一 条 昌 幸 長 利 秀 則	福 本 淳
23	一 条 昌 幸	長 利 秀 則 岸 德 光	新 宮 康 廣
24	長 利 秀 則	岸 德 光 清 野 浩 一	高 松 康 廣

土木学会北海道支部歴代支部長・副支部長・幹事長名簿

年度	支部長	副支部長	幹事長
25	木 幡 行 宏	岡 田 恭 一 太 田 祐 司	有 村 幹 治
26	太 田 祐 司	岡 田 恭 一 蟹 江 俊 仁	羽 二 生 望
27	小 林 克 俊 (岡 田 恭 一)	清 水 康 惠 古 谷 惠 一	北 谷 啓 幸 (南 部 泰 藏)
28	清 水 康 行	藪 正 樹 (古 谷 惠 一) 今 日 出 人 (本 田 幸 一)	山 田 朋 人
29	藪 正 樹	和 泉 晶 裕 (今 日 出 人) 木 村 克 俊	松 浦 正 典
30	水 島 徹 治 (和 泉 晶 裕)	木 村 克 俊 島 村 昭 志	山 越 明 博
令和元	木 村 克 俊	島 村 昭 志 小 林 安 樹	川 村 志 麻
2	島 村 昭 志	小 早 野 亮 野 俊 一	川 村 力
3	土 井 勝 雄	早 関 俊 一 関 俊 一	茂 木 秀 則
4	早 野 亮	関 俊 一 石 川 達 也	熊 谷 清 貴
5	鷺 尾 亨 (関 俊 一)	杉 山 隆 文 松 村 瑞 哉	樺 澤 卓 美 (道 脇 正 則)

令和5年度土木学会北海道支部役員名簿

※（ ）内は交代の前任者

支部長・副支部長 任期（R5総会～R6総会）

支部長	鷲尾 亨	北海道建設部技監
	（ 関 俊一	北海道建設部技監）
副支部長	杉山 隆文	北海道大学大学院工学研究院 教授
”	松村 瑞哉	北海道電力（株）執行役員土木部長

商議員 任期（R4総会～R6総会）

	小田 洋明	清水建設（株）北海道支店副支店長
	（ 大貫 浩幸	清水建設（株）北海道支店副支店長）
	山岸 保	飛鳥建設（株）札幌支店支店長
	小山 俊	北海道電力（株）土木部電源開発グループリーダー
◎	海原 卓也	北海道旅客鉄道（株）鉄道事業本部工務部副部長（兼）工事課長
◎	（ 川村 力	北海道旅客鉄道（株）鉄道事業本部工務部工事課長）
	西本 聡	（株）ドーコン交通事業本部技術顧問
	徳長 政光	こぶし建設（株）代表取締役副社長
	萩原 亨	北海道大学大学院工学研究院 教授
○	渡部 要一	北海道大学大学院工学研究院 教授
◎☆	有村 幹治	室蘭工業大学大学院工学研究科 教授
	高橋 清	北見工業大学地域未来デザイン工学科 教授
	高橋 慶久	国土交通省北海道開発局建設部河川工事課長
	（ 貴家 尚哉	国土交通省北海道開発局建設部河川工事課長）
◎	須志田 健	札幌市スポーツ局招致推進部調整課計画担当課長
	内田 雅洋	鉄道・運輸機構北海道新幹線建設局計画部長
	（ 山本 武史	鉄道・運輸機構北海道新幹線建設局計画部長
	池田 憲二	（株）構研エンジニアリング代表取締役社長

商議員 任期（R5総会～R7総会）

	小野田一也	鹿島建設（株）北海道支店土木部土木部長
	河村 成範	大成建設（株）札幌支店土木部土木室長
	（ 京屋 宜正	大成建設（株）札幌支店 営業部部長）
	木村 泰	東日本高速道路（株）北海道支社技術部部長
	（ 高野 辰雄	東日本高速道路（株）北海道支社技術部部長）
	宮崎 勇三	北海道電力（株）土木部土木センターグループリーダー
	（ 工藤 正彦	北海道電力（株）水力部部長）
◎	寿楽 和也	（株）ドーコン交通事業本部副本部長執行役員
	泉 典洋	北海道大学工学研究院教授 工学院院长
	宮森 保紀	北海道大学大学院工学研究院 教授
	（ 松本 高志	北海道大学大学院工学研究院 教授）
	高野 伸栄	北海道大学大学院公共政策学連携研究部 教授
	木幡 行宏	室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域 教授
	（ 小室 雅人	室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域 教授）
○	渡辺 力	函館工業高等専門学校社会基盤工学科 教授
	○ 遠藤 達哉	国土交通省北海道開発局小樽開発建設部長
	（ 石川 伸	国土交通省北海道開発局開発監理部次長（計画））
	村上 睦	国土交通省北海道開発局建設部道路建設課長
◎	（ 林 華奈子	国土交通省北海道開発局建設部道路建設課長）
	財津 知亨	国土交通省北海道開発局事業振興部技術管理課課長
	梅津 健夫	北海道建設部建設政策局建設管理課技術管理担当課長
	（ 今井 健	北海道建設部建設政策局建設管理課技術管理担当課長）
	上前 孝之	北海道建設部土木局河川砂防課長
	（ 松田 哲夫	北海道建設部土木局河川砂防課長）
	安中新太郎	土木研究所寒地土木研究所寒地基礎技術研究グループ長
	荻田 葉一	札幌市建設局長
	（ 土井 勝雄	札幌市手稲区長）
	早野 亮	（株）ドーコン取締役常務執行役員事業推進本部長

○印は理事を兼ねる。

☆印は役員候補者選考委員会基本方針等策定部会部会員を兼ねる。

◎印は役員候補者選考委員会委員を兼ねる。

監査役 任期 (R4総会～R6総会)

白旗 秀紀 (株)大林組札幌支店営業部担当部長

監査役 任期 (R5総会～R7総会)

林 誉命 国土交通省北海道開発局港湾空港部港湾建設課課長補佐
(岩田 真 国土交通省北海道開発局港湾空港部港湾建設課開発専門官)

幹事長・副幹事長 任期 (R5総会～R6総会)

幹事長 樺澤 卓美 北海道建設部まちづくり局都市計画課長
(道脇 正則 北海道建設部まちづくり局都市計画課長)
副幹事長 宮森 保紀 北海道大学大学院工学研究院 教授

幹事 任期 (R4総会～R6総会)

越川 雅行 大成ロテック(株)北海道支社技術室技術室長
(角尾 崇 大成ロテック(株)北海道支社技術室技術室長)
栗田 裕樹 東日本高速道路(株)北海道支社技術部技術企画課長代理
中山 和紀 北海道電力(株)土木部地盤・津波G
平野 悠輔 北海道旅客鉄道(株)工務部工事課構造エンジニアリングG主席
(横山 慎二 北海道旅客鉄道(株)工務部工事課構造エンジニアリングG主席)
古川 陽 北海道大学大学院工学研究院 准教授
松下 拓 北海道大学大学院工学研究院 准教授
菅田 紀之 室蘭工業大学大学院もの創造系領域社会基盤ユニット 准教授
▲ 浅田 拓海 室蘭工業大学大学院もの創造系領域社会基盤ユニット 助教
井田 直人 北海道科学大学工学部都市環境学科 准教授
今津 雄吾 清水建設(株)北海道支店土木技術部グループ長
近藤 崇 苫小牧工業高等専門学校創造工学科都市・環境系 教授
越智 聖志 函館工業高等専門学校社会基盤工学科 准教授
下館 巧 国土交通省北海道開発局建設部河川計画課企画係長
(今村 仁紀 国土交通省北海道開発局建設部河川計画課企画係長)
柴田 泰孝 北海道建設部まちづくり局都市計画課施設計画係長
野上 毅 寒地土木研究所寒地水圏研究グループ寒地河川チーム総括主任研究員
奥村 航太 寒地土木研究所寒地道路研究グループ寒地交通チーム研究員

幹事 任期 (R5総会～R7総会)

向井 昭弘 鹿島建設(株)北海道支店土木部工事工務グループ長
(秀島 賢保 鹿島建設(株)北海道支店土木部工事工務グループ長)
藤井 健二 大成建設(株)札幌支店営業部部長
佐々木広輝 五洋建設(株)札幌支店副支店長
浅野 哲也 (株)ドーコン水工事業本部河川部グループ長
(舩屋 繁和 (株)ドーコン水工事業本部河川部グループ長)
鈴木健太郎 (株)構研エンジニアリング 防災施設部 副技師長
(小林 一人 (株)構研エンジニアリング 防災施設部)
横濱 勝司 北海道大学大学院工学研究院 助教
(福田 文彦 北海道大学大学院工学研究院 助教)
橋本 勝文 北海道大学大学院工学研究院 准教授
(岩崎 理樹 北海道大学大学院工学研究院 准教授)
崔 希燮 北見工業大学工学部地域未来デザイン工学科 准教授
(吉川 泰弘 北見工業大学工学部地域未来デザイン工学科 准教授)
榎本 碧 国立研究開発法人寒地土木研究所地域景観チーム研究員
(原口 征人 一般社団法人北海道開発技術センター企画部 上席研究員)
高橋 良輔 北海学園大学工学部社会環境工学科 教授
(所 哲也 北海学園大学工学部社会環境工学科 准教授)
中山 直洋 国土交通省北海道開発局建設部道路建設課道路技術係長
(堀田 拓也 国土交通省北海道開発局建設部道路建設課道路技術係長)
内堀 康 北海道建設部建設政策局建設管理課技術管理係長
中澤 由典 北海道建設部土木局河川砂防課砂防係長
(片岡 勝裕 北海道建設部土木局河川砂防課砂防係長)
川合 潤 札幌市建設局土木部雪対策事業課雪施設係
加藤 正純 札幌市建設局土木部業務課技術管理担当係長
(今野 将孝 札幌市建設局土木部業務課技術管理担当係長)
飯田百合亜 岩田地崎建設株式会社ICT推進部推進課主任

▲	中山 直智	日本工営株式会社札幌支店技術第一部チーフスペシャリスト
	西村 貴志	(株)大林組札幌支店土木工事部副部長
▲	及川 宏之	(株)ドーコン交通事業本部防災保全部次長
▲	(石井 孝典	(株)ドーコン交通事業本部防災保全部副技師長)
▲	原田 純也	札幌市水道局給水部計画課計画係
▲	(齊藤 真治	札幌市水道局給水部計画課)
▲	吉田 隆亮	一般社団法人北海道開発技術センター地域政策研究所
▲	宮坂 純平	(株)ドーコン交通事業本部交通部グループ長
▲	(伊藤 利彦	(株)ドーコン交通事業本部防災保全部)

幹 事 任期 (R5総会～R6総会)

△	熊谷 清貴	(株)ドーコン交通事業本部 構造部長
---	-------	--------------------

▲印は北海道支部活性化WG担当幹事

△印は北海道支部活性化WG担当幹事 (前任幹事長枠～任期1年)

土木学会北海道支部規程

昭和13年4月23日	制 定
昭和39年4月30日	一部改正
昭和47年4月28日	〃
昭和57年5月21日	〃
昭和62年5月26日	〃
平成9年5月27日	〃
平成11年4月30日	〃
平成23年3月18日	〃
平成23年6月17日	〃
平成24年5月11日	〃
平成27年5月15日	〃
平成29年5月12日	〃

(総則)

第1条 公益社団法人土木学会（以下「学会」という。）細則（以下「細則」という。）第1条第2項第1号の規定により設ける北海道支部（以下「支部」という。）の運営に関しては、細則第4条の規定により、学会定款（以下「定款」という。）及び細則に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(事業)

第2条 支部は、細則第2条第1号に規定する範囲において、定款第4条に規定する学会の事業のうち次の事業を分掌する。

- (1) 土木工学に関する調査、研究
- (2) 土木工学の発展に資する国際活動
- (3) 土木工学に関する建議並びに諮問に対する答申
- (4) 土木工学に関する図書、印刷物の刊行
- (5) 土木工学に関する研究発表会、講演会、講習会等の開催及び見学視察等の実施
- (6) 土木工学に関する奨励、援助
- (7) 土木工学、土木事業又は定款第3条に定める学会の目的遂行に関して著しい貢献をしたものの表彰
- (8) 土木工学教育及び土木技術者教育への支援
- (9) 土木に関する啓発及び広報活動
- (10) 土木関係資料の収集・保管・公開
- (11) その他学会の目的を達成するために必要なこと

(支部役員)

第3条 支部に、次の支部役員を置く。

- (1) 支部長 1名
- (2) 副支部長 2名
- (3) 商議員 35名以内
- (4) 監査役 2名
- (5) 幹事長 1名

(6) 副幹事長 1名

(7) 幹事 45名以内

(支部役員を選任)

第4条 支部長については、細則第3条第2項の規定に基づき、細則第13条の規定により支部に所属する会員（以下「支部会員」という。）のうち個人会員（以下「支部個人会員」という。）から商議員会が候補者を選出し、支部総会の決議を得て理事会に諮るものとする。

2 副支部長は、支部個人会員から支部長が候補者を選出し、支部総会の決議を得て委嘱する。

3 商議員及び監査役は、商議員会が候補者を選出し、支部総会の決議を得て支部長が委嘱する。

4 幹事長については、細則第3条第3項の規定に基づき、支部個人会員から支部長が選任し、委嘱する。

5 副幹事長及び幹事は、支部長が選任し、委嘱する。

6 支部個人会員が理事又は役員候補者選考委員となった場合、着任日から商議員となるものとする。

(支部役員の任期)

第5条 支部役員の任期は、原則として次のとおりとする。ただし、再任を妨げない。

(1) 支部長 1年

(2) 副支部長 1年

(3) 商議員 2年 原則として毎年半数交代

(4) 監査役 2年 原則として毎年半数交代

(5) 幹事長 1年

(6) 副幹事長 1年

(7) 幹事 2年 原則として毎年半数交代

2 支部役員の任期は、支部総会開催の翌日からとする。ただし、任期満了後でも後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

3 支部長が欠けたときは、補欠を選任するものとする。この場合、その選任については、第4条第1項の規定を準用するものとする。

4 支部長以外の支部役員が欠けたときは、原則として所属機関から補欠の推薦を受けるものとする。

(支部役員の報酬)

第6条 支部役員は無給とする。

(支部役員の職務)

第7条 支部役員は、次の職務を行う。

(1) 支部長は、支部を代表し、支部会務を総括する。

(2) 副支部長は、支部長を補佐し、支部長に事故があるときはその職務を代行する。

(3) 商議員は、商議員会を構成し、支部会務について審議する。

(4) 監査役は、支部の会計を監査し、その結果を商議員会及び支部総会に報告する。

(5) 幹事長は、支部長及び副支部長を補佐し、支部会務を処理する。

(6) 副幹事長は、幹事長を補佐し、必要に応じて幹事長の職務を代行する。

(7) 幹事は、幹事長及び副幹事長とともに支部幹事会を構成し、幹事長及び副幹事長を補佐して支部会務を執行する。

(支部総会)

第 8 条 支部長は、毎事業年度終了後定時総会前に支部総会を開催し、また、必要に応じて臨時支部総会を開催する。

- 2 支部総会は、支部会員のうち正会員（以下「支部正会員」という。）すべてをもって構成し、議長は、支部長がこれに当たる。
- 3 支部総会は、次の事項について決議する。
 - (1) 支部の事業報告及び決算報告
 - (2) 支部の規程等の制定及び改正
 - (3) 支部長候補者
 - (4) 副支部長、商議員及び監査役の選任
 - (5) その他、支部運営に関する重要事項
- 4 支部総会は、支部正会員の20分の1以上の出席をもって成立し、出席者の過半数の賛成で決議する。ただし、委任状を提出した者については、出席者とみなす。

（商議員会）

第 9 条 商議員会は、支部長、副支部長及びすべての商議員をもって構成し、議長は支部長がこれに当たる。

- 2 商議員会は、原則として年2回以上開催することとし、支部長が招集する。
- 3 商議員会は、次の事項について決議する。
 - (1) 支部の事業計画及び予算
 - (2) 支部長候補者の選出
 - (3) その他、支部総会の権限に属するものを除く、支部運営に関する基本的事項
- 4 商議員会は、全商議員の過半数の出席をもって成立し、出席者の過半数の賛成で決議する。ただし、委任状を提出した者については、出席者とみなす。

（支部幹事会）

第10条 支部幹事会は、幹事長、副幹事長及びすべての幹事をもって構成し、議長は幹事長がこれに当たる。

- 2 支部幹事会は、原則として年2回以上開催するものとし、幹事長が招集する。
- 3 支部幹事会は、商議員会で決議された事業計画及び予算に基づき、支部会務を執行する。

（支部委員会）

第11条 支部長は、第2条の事業を行うため、必要があるときは、支部委員会を設けることができる。

（職場班）

第12条 支部と支部会員との連携を深め、支部運営を円滑にするため、細則第6条の規定により、支部に職場班を置くことができる。

- 2 職場班を置いた場合、細則第6条第2項の規定により報告するものとする。

（分会）

第13条 地域毎の支部会員の情報伝達を促進し、支部運営の効果を向上させるために、細則第5条の規定により、支部に分会を置くことができる。

- 2 分会は、分会の組織、運営等に関する基本的な事項を定める分会規約等を、支部商議員会の承認を得て制定するものとする。

（支部賛助会員）

第14条 支部の事業を円滑に運営するため、細則第18条第4項の規定により、支部に賛助会費を納入するものを支部賛助会員とすることができる。

- 2 支部賛助会員は、支部主催の各種行事に参加することができる。

(支部会計)

第15条 支部の経費は、交付金、行事参加費、広告費、賛助会費、その他をあてる。

- 2 支部の事業計画及び予算については、毎事業年度の開始の日の前日までに、支部長が作成し、商議員会の承認を得た上、速やかに会長に報告しなければならない。これを変更する場合も、同様とする。
- 3 支部の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、支部長が作成し、監査役の監査を受けた上で、商議員会の承認を得て、定時支部総会において、事業報告についてはその内容を報告し、決算については承認を受けなければならない。
- 4 支部長は、前項の規定により報告し又は承認された事業報告及び決算を速やかに会長に報告しなければならない。

(支部事務局及び職員)

第16条 支部会務を執行するため、細則第7条の規定により支部に事務局を設け、支部事務局長1名を含む有給の職員を置く。

- 2 前項の規定による支部事務局長については、細則第57条の規定により、着任にあたり理事会の承認を得るものとする。

(規程の改正等)

第17条 この規程は、支部総会の承認を経て、細則第4条の規定により理事会の承認を得て改正することができる。

- 2 支部の会計、資金等に係る規程類については、細則第4条第2号の規定により、理事会の承認を得て制定・改正することができる。
- 3 前項に規定するもののほか、この規程の施行に必要な支部の規程類については、各々支部幹事会が定める機関の承認を得て制定することができる。

附 則 この規程は昭和62年5月26日から施行する。

附 則 (平成23年3月18日 理事会議決) この変更規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

附 則 (平成23年6月17日 理事会議決) この変更規程は平成23年年6月17日から施行する。

附 則 (平成24年5月11日 理事会議決) この変更規程は平成24年年5月11日から施行する。

附 則 (平成27年5月15日 理事会議決) この変更規程は平成27年年5月15日から施行する。

附 則 (平成29年5月12日 理事会議決) この変更規程は平成29年年5月12日から施行する。

土木学会北海道支部内規

(昭和51年6月25日 一部改正)

(昭和57年3月15日 一部改正)

(昭和61年4月23日 一部改正)

(昭和62年5月26日 一部改正)

(平成8年7月22日 一部改正)

(平成10年4月28日 一部改正)

(平成11年4月30日 一部改正)

(平成21年4月24日 一部改正)

(平成23年4月1日 一部改正)

(平成27年5月15日 一部改正)

第1条 商議員および幹事の定数はつぎのとおりとする。

商 議 員 35名以内 幹 事 45名以内

第2条 本部役員候補者選考委員会委員は、商議員会が商議員の中から選考する。

第3条 任期中の役員移動後、その補充は原則としてその役員の所属する機関内から支部長が委嘱する。

第4条 規程第11条による運営委員会は、理事・本部役員候補者選考委員会委員・商議員および幹事長によって構成する。

2. 運営委員会の構成人員は、6名ないし7名とし支部長が委嘱する。

3. 運営委員会は、支部事務局の運営に関する重要な問題について支部長の諮問に応える。

第5条 土木工学に関する優秀な論文を発表した者に対して、別に定める奨励賞授与規定および優秀学生講演賞授与規定により奨励賞、優秀学生講演賞を授与することができる。

2. 土木技術の進展に顕著な貢献をなしたと認められた技術(技術、業績、工法、構造物等)に対して、別に定める技術賞授与規定により技術賞を授与することができる。

3. 長年にわたり土木学会北海道支部並びに北海道の土木技術の発展に顕著な貢献をした者に対して、別に定める功労賞授与規定により功労賞を授与することができる。

4. 土木技術や土木構造物を通じて地域や北海道の発展に貢献したと認められる団体等に、別に定める地域活動賞選考委員会規程により地域活動賞を授与することができる。

第6条 事務局職員の給与は、給与規則による。

第7条 支部賛助会員の年額は、1万5千円以上とする。

2. 同会員の社内従業員は、支部主催の各種行事に参加できる。

第8条 支部通常総会の開催期日の決定にあたっては、本部総会期日と重複しないようにするものとする。

第9条 事務局の運営について幹事長は、地盤工学会北海道支部及び北海道土木技術会と年度当初或いは必要の都度協議を行うものとする。

附 則 この変更内規は土木学会北海道支部規程改正の日（平成23年4月1日）から施行する。

附 則 この変更内規は土木学会北海道支部規程改正の日（平成27年5月15日）から施行する。

土木学会北海道支部賛助会制度

(趣 旨)

土木学会北海道支部は、土木工学の進歩と建設事業の発展を図ることを目的とする土木技術者の団体である。

この目的を北海道において実現するため、支部活動の発展を期し、つぎにより支部賛助会制度を設ける。

(会 員)

1. 北海道支部賛助会員とは、支部事業増進の目的に賛同し、第3項に定める会費を納めた個人または団体をいう。
2. 北海道支部賛助会員は、支部における各種の行事に参加でき、支部刊行の技術関係資料を無償で配布される。

(会 費)

3. 北海道支部賛助会員は、年額1万5千円以上の会費を支部に納めるものとする。
4. 北海道支部賛助会員の会費経理は、すべて支部会計で処理する。

土木学会北海道支部賛助会員名簿

令和6年3月31日現在
82団体

あ	葵建設(株) (一社)旭川建設業協会 荒井建設(株) (株)安藤・間 札幌支店	な	(株)中山組
い	(株)イーエス総合研究所 五十嵐建設(株) (株)生駒組 勇建設(株) 伊藤組土建(株) 岩倉建設(株) (株)岩崎 岩田地崎建設(株)	に	西松建設(株) 札幌支店 (株)西村組 日鉄セメント(株) 日特建設(株) 札幌支店 日本高圧コンクリート(株) (一財)日本気象協会北海道支社 日本工営(株) 札幌支店 日本製鉄(株) 北海道支店 日本製鉄(株) 室蘭製鉄所 日本道路(株) 北海道支店
お	小樽建設協会 (一社)帯広建設業協会	の	(株)農土コンサル
か	鹿島建設(株) 北海道支店	は	パシフィックコンサルタンツ(株) 北海道支社
き	北日本港湾コンサルタント(株) 北見土木技術協会 (株)共成建設 共和コンクリート工業(株)	ひ	(株)早坂組 ハラダ工業(株)
く	草野作工(株) (株)鉤路製作所 (株)熊谷組 北海道支店	ふ	(株)ピー・エス三菱 札幌支店 菱中建設(株)
こ	五洋建設(株) 札幌支店	ほ	不二建設(株) 藤建設(株) (株)不動テトラ 北海道支店
さ	札幌工業(株) 佐藤工業(株) 札幌支店 三協建設(株)	ま	北開工営(株) (株)北海道気象技術センター 北海道軌道施設工業(株) (株)北海道近代設計 (一社)北海道建設業協会 北海道建設業信用保証(株) 北海道コンクリート工業(株) 北海道石灰化工(株) 北興工業(株) 堀松建設工業(株)
し	清水建設(株) 北海道支店 白崎建設(株) (株)シン技術コンサル 新太平洋建設(株)	み	丸駒シビルサービス(株) 丸彦渡辺建設(株)
た	大成建設(株) 札幌支店 大成ロテック(株) 北海道支社 大北土建工業(株) (株)竹中土木 北海道支店 (株)田中組	む	水元建設(株) 三井住友建設(株) 北海道支店 宮坂建設工業(株)
て	鉄建建設(株) 札幌支店 (株)寺沢組	め	村井建設(株)
と	東急建設(株) 札幌支店 (株)ドーコン ドーピー建設工業(株) 戸田建設(株) 札幌支店 飛鳥建設(株) 札幌支店 (株)富田組	も	明治コンサルタント(株)
		や	(株)盛永組 山本建設(株)

土木学会北海道支部所属法人正会員および特別会員名簿

令和6年3月31日現在

会員種別	団 体 名
1級B	荒井建設(株)
1級B	岩田地崎建設(株)
1級B	(株)ドーコン
1級B	(株)中山組
1級B	北海道電力(株)
1級C	勇建設(株)
1級C	伊藤組土建(株)
1級C	(株)大林組 札幌支店
1級C	鹿島建設(株)北海道支店
1級C	(株)草別組
1級C	こぶし建設(株)
1級C	札建工業(株)
1級C	清水建設(株)北海道支店
1級C	大成建設(株)札幌支店
1級C	(株)田中組
1級C	日鉄セメント(株)
1級D	會澤高圧コンクリート(株)
1級D	朝日建設(株)
1級D	(株)アルファ技研
1級D	(株)アルファ水工コンサルタンツ
1級D	(株)イーエス総合研究所
1級D	(株)イズム・グリーン
1級D	岩倉建設(株)
1級D	(株)開発工営社
1級D	(株)開発調査研究所
1級D	鹿島道路(株)北海道支店
1級D	川元建設(株)
1級D	(一社)寒地港湾空港技術研究センター
1級D	岸本産業(株)
1級D	北日本港湾コンサルタント(株)
1級D	共和コンクリート工業(株)技術研究所
1級D	草野作工(株)
1級D	(株)釧路製作所
1級D	(株)ケイジー技研
1級D	(株)建設技術研究所 北海道支社
1級D	(株)構研エンジニアリング
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部深川道路事務所
1級D	国土交通省北海道開発局
1級D	国土交通省(北海道)旭川開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)旭川開発建設部旭川河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)旭川開発建設部旭川道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)旭川開発建設部士別道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)網走開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)網走開発建設部網走道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)網走開発建設部遠軽開発事務所
1級D	国土交通省(北海道)網走開発建設部北見河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)網走開発建設部北見道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部千歳川河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部岩見沢河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)小樽開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)小樽開発建設部岩内道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)小樽開発建設部小樽道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)小樽開発建設部小樽港湾事務所
1級D	国土交通省(北海道)帯広開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)帯広開発建設部帯広河川事務所

土木学会北海道支部所属法人正会員および特別会員名簿

令和6年3月31日現在

会員種別	団 体 名
1級D	国土交通省(北海道)帯広開発建設部帯広道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)釧路開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部岩見沢道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部江別河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部札幌道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部滝川河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部豊平川ダム統合管理
1級D	国土交通省(北海道)函館開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)室蘭開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)室蘭開発建設部苫小牧港湾建設事務所
1級D	国土交通省(北海道)室蘭開発建設部苫小牧道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)留萌開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)稚内開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)稚内開発建設部稚内道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)室蘭開発建設部鶴川沙流川河川事務所
1級D	五洋建設(株)札幌支店
1級D	齊藤建設(株)
1級D	(株)サッポロ・エンジニアーズ
1級D	(株)シー・イー・サービス
1級D	ジェイアール北海道エンジニアリング(株)
1級D	新太平洋建設(株)
1級D	(株)ズコーシャ
1級D	(株)砂子組
1級D	(株)高橋建設
1級D	(株)東亜・ソロ・リフォーム
1級D	東北土建(株)
1級D	道路工業(株)
1級D	日本高圧コンクリート(株)
1級D	(株)ネクスコ・エンジニアリング北海道
1級D	(株)ネクスコ・メンテナンス北海道
1級D	(株)農土コンサル
1級D	東日本高速道路(株)北海道支社
1級D	北電興業(株)
1級D	北電総合設計(株)
1級D	北土建設(株)
1級D	北開工営(株)
1級D	(株)北開水工コンサルタント
1級D	(一社)北海道開発技術センター
1級D	(一財)北海道河川財団
1級D	(株)北海道技術コンサルタント
1級D	北海道軌道施設工業(株)
1級D	北海道道路エンジニアリング(株)
1級D	(一財)北海道道路管理技術センター
1級D	北海道立総合研究機構水産研究本部
1級D	北海道旅客鉄道(株)
1級D	北興工業(株)
1級D	堀松建設工業(株)
1級D	丸彦渡辺建設(株)
1級D	宮坂建設工業(株)
1級D	村井建設(株)
1級D	(株)ルーラルエンジニア
1級D	和光技研(株)
2級	北見工業大学附属図書館
2級	北海学園大学附属図書館